



CSRIレポート

Corporate Social Responsibility Report

2017



この報告書は発行に当たって
環境に配慮した植物性インキを
使用しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



会社概要 (2017年3月末現在)

名称 NDS株式会社
代表者 代表取締役社長 玉村 知史
所在地 〒460-0012 愛知県名古屋市中区千代田2-15-18
TEL (052) 263-5011 (代)
設立 1954年(昭和29年)5月13日
2012年(平成24年)10月1日 NDS株式会社へ商号変更
資本金 56億76百万円(単体)
上場取引所 東京証券取引所 市場第1部
名古屋証券取引所 市場第1部
URL <http://www.nds-g.co.jp/>
従業員数 1,156名(単体) 2,767名(連結)



本社(名古屋通信ビル)

編集方針

本レポートは、NDSグループのCSR(企業の社会的責任)に関する取り組みと、2016年度(平成28年度)の事業活動について皆さまにご報告するために作成しました。

報告対象期間 2016年(平成28年)4月1日～2017年(平成29年)3月31日
(一部、対象期間前後の活動も含まれます。)

報告対象範囲 NDS株式会社および連結対象グループ会社
発行日 2017年(平成29年)9月

参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」4版
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ISO26000

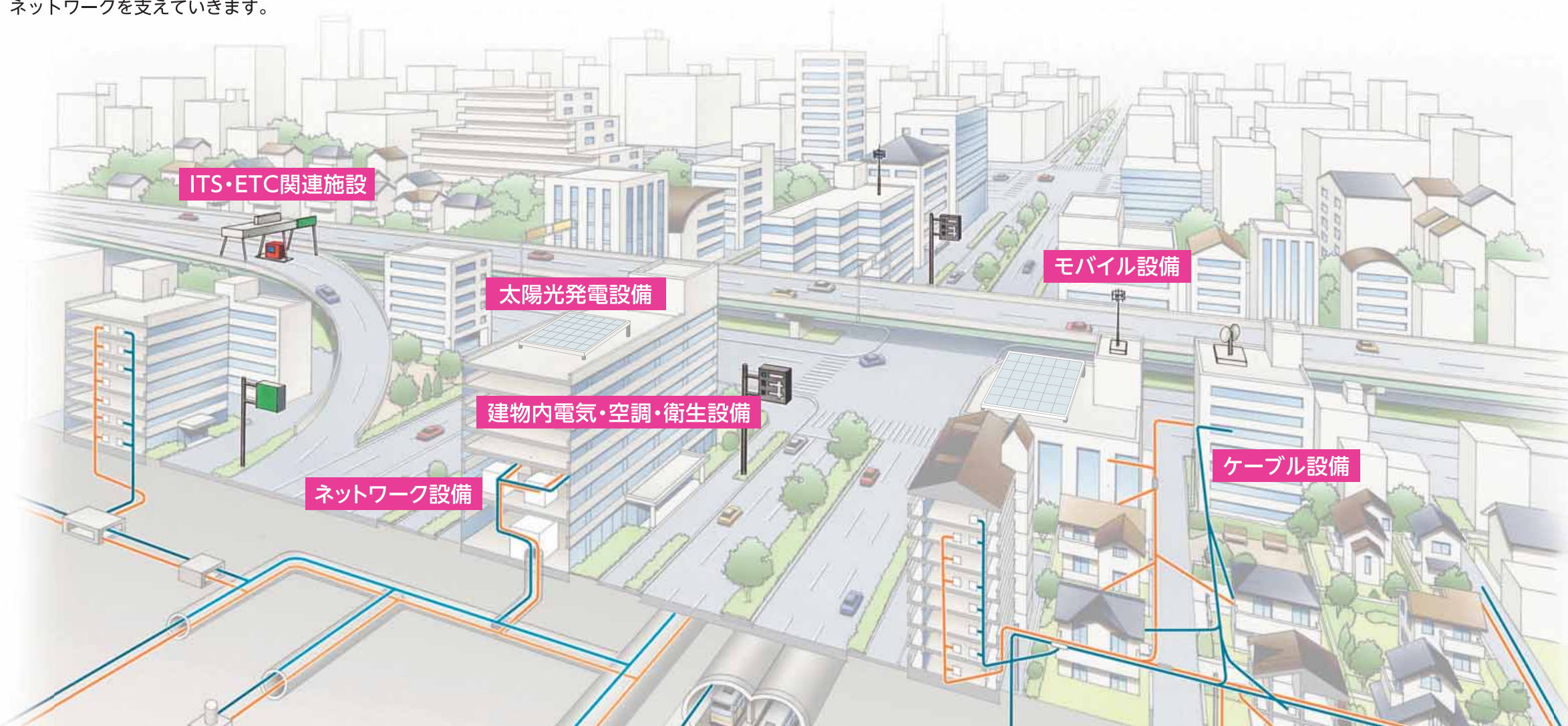
CONTENTS

NDSグループの事業	2
トップメッセージ	8
2016年度のトピックス	9
お客様サービスの向上	12
人財育成と働きやすい職場づくり	18
労働安全衛生の取り組み	22
環境に配慮した事業活動	26
地域や社会との共生	28
株主・投資家とのコミュニケーション	30
NDSグループの経営とCSR	32
コーポレート・ガバナンス	36
連結財務ハイライト	40
NDSグループについて	41

総合エンジニアリング事業

NDSグループは、光ファイバに代表されるケーブル設備、とう道やC.C.BOXなどの地下設備、モバイル設備、ネットワーク設備、ITS・ETC関連設備、道路情報設備、建物内電気・空調・衛生設備、太陽光発電設備などさまざまな通信設備の設計・施工・保守を通じて、情報通信ネットワーク社会の発展を支えています。

そして今後も、半世紀以上にわたり蓄積してきた高い技術力と確かな品質で、より速く、安定したブロードバンドネットワークを支えていきます。



ITS・ETC関連施設

ETC設備、道路監視システム、逆走防止システム等の設計・施工・保守の実施を通して、人と道路と車両とを情報ネットワーク化し、交通事故、渋滞等の道路交通問題の解決に貢献しています。



太陽光発電設備

地球にやさしい太陽光発電設備の設計・施工・保守の実施を通して、年々深刻化するエネルギー資源問題の解決に貢献しています。



モバイル設備

携帯電話基地局をはじめとしたモバイルネットワーク設備の設計・施工・保守を実施しています。



ケーブル設備

光ファイバに代表されるケーブルネットワーク設備、電線共同溝などの地下情報設備の設計・施工・保守を実施しています。

建物内電気・空調・衛生設備

公共施設から大型商業施設まで建物内電気設備の設計・施工・保守の実施を通して、建物に適した付加価値の高い電気設備を提供いたします。



ネットワーク設備

通信ネットワークを支える交換機、伝送装置、電力装置などの設備の設計・施工・保守を実施しています。

ICTソリューション事業

NDSグループは、常にお客様の視点で、半世紀以上にわたり蓄積してきた情報通信ネットワーク構築技術と最新ICTを組み合わせたソリューション事業により、高度化・多様化するニーズを「もっと快適、もっと便利、もっと安心」にトータルでサポートし、ベストなソリューションを提供します。



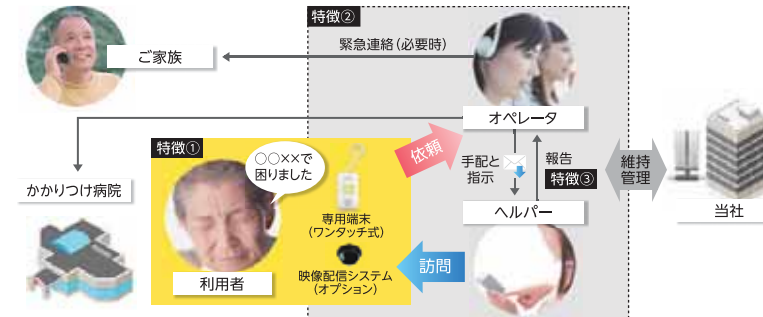
ホームICT

お客様のご家庭のパソコンとテレビ、ドアホン、防犯カメラ、玄関の錠前などをネットワークに接続しておくことで、防犯・防災（セキュリティ）、省エネ（エコ）、健康管理（ヘルスケア）などの状況に応じたホームICTに関連する商品を提供しています。



オフィスソリューション

お客様のオフィスにおけるVPN（拠点間ネットワーク）のシステム構築およびネットワークセキュリティをはじめ、ビジネスホン・FAX・複合機等のオフィスネットワーク環境の構築など、あらゆるネットワーク環境の改善、コスト低減を提案いたします。



介護ソリューション

通信設備やネットワークなどを使用し、要介護・要看護の方々のQOL (Quality of Life) の向上とサービス業務の効率化を提案いたします。



NDSひかり

NDSが提供する光インターネットアクセス回線/ひかり電話サービスです。トータルコストの削減はもとより、各種ソリューションと組み合わせ、ワンストップでご提供することによりお客様のビジネスICT環境の課題解決を提案いたします。



中部大学様

文教ソリューション

文教関係を中心に、Apple Education VARに認定された当社の技術で、Apple製品の大規模な導入、講習会の実施、アプリケーションの開発を提案いたします。



映像ソリューション

当社開発商品である360度カメラを使用した全方位型の映像会議システムならびに監視システムの提案や、ホテルや病院におけるリアルタイムな映像配信システム (VOD) を提案いたします。

ICT事業

映像ソリューション

iNFO VISIONシリーズは、カメラ映像を駆使した画像解析による経営ソリューションです。映像から経営に役立つ情報資産を抽出し、運営管理や業務の効率の改善などお客様に代わって経営の最適化を図ります。



VOD(ビデオ・オン・デマンド)とは、ホテル・病院などご利用いただく映像配信システムです。映画、スポーツ、ドキュメンタリーなどの豊富なコンテンツのなかから、自由に観たい番組を選択し、レンタルビデオのような感覚で映像をご覧いただけます。



情報システム開発

さまざまな企業や店舗での業務の効率化を推進するため、情報システムの開発・運用・保守、ネットワークのコンサルティング・運用・保守を提案いたします。



通信機器製造・販売・修理

電話回線試験機、入退室管理システム、ケータイパンチ等、情報通信ネットワークの分野において、お客様と時代のニーズにお応えした商品の製造・販売・修理を行っております。



モバイル機器性能評価

移動通信サービスの開発について、通信システムを構成する無線ネットワーク機器や移動通信端末及び、通信経路全般にわたる機能評価を支援いたします。次世代移動通信サービスや端末機能の仕様化などの開発も行っております。



ビジネスサポート事業

車両・機器等リース

車両のリースにより、資金調達と管理業務の軽減を提案いたします。また、メンテナンス契約や損害保険契約により、車検・点検・修理・事故などあらゆる場面で煩雑な管理業務の手間と経費を削減できます。機器等のリースでは、最先端のオフィス環境づくりをご提案いたします。サーバワークステーション、パソコン、複合機はもちろん、電話設備、事務用機器に至るまでトータルにサポートしております。



半導体製造装置設置・保守

半導体・液晶製造装置製造会社様のパートナーとして、装置の設置・保守など、フィールドエンジニアリングサービスをサポートしております。



人材派遣

企業様へ一般事務だけでなく技術職やコールセンターのオペレータなど幅広い業務の派遣を行っております。



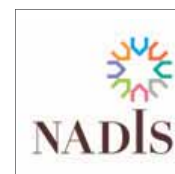
住宅不動産事業

分譲事業

省エネルギーに配慮した高断熱工法、高齢化社会に備えたバリアフリー仕様、高度情報化に対応したIT設備、ホームセキュリティなどを採用し、安全で快適な分譲住宅をお届けいたします。

●分譲戸建住宅ナディス

NADISは、“Next Amenity of Daily Individual Satisfaction”の各頭文字から成るブランド名で、その意味は「個々のご家族の、ご家族一人ひとりの、毎日の暮らしを満足させる、新時代の快適居住空間」。また、この名称には、「NDS」の文字の間に「愛」(AI:NaDis)が込められています。



賃貸事業

名古屋市をはじめ、東海エリアにおいて賃貸事業を展開しており、利便性の高いエリアでの賃貸マンション「アデグラント」シリーズ、ロードサイド店舗、一棟貸・フロア貸のオフィスビル、コインパーキング事業など、豊富な実績・経験を活かして不動産の有効活用を図っております。



お客様ファーストで信頼され、愛され、成長を望まれる企業グループとして、幅広く社会の発展に貢献してまいります。



NDS株式会社
代表取締役社長
玉村 知史

平成28年度(2016年度)は、政府の経済政策による雇用環境の改善等、緩やかな回復基調にあるものの、米国の新政権の政策動向等、海外経済の不確実性の高まりもあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野は、光アクセスサービスの契約数の伸びは鈍化傾向にあり、固定通信設備への投資は減少傾向にあるものの、光コラボレーションモデル^{*1}による新たな需要が拡大しています。モバイルブロードバンドサービスは、通信速度の更なる高速化やWi-Fi環境の充実に向けた投資が拡大し、MVNO^{*2}の増加やサービスの多様化も見られます。また、今後の経済成長や各種の社会的な課題の解決等に向けて、IoT^{*3}、ビッグデータ^{*4}、人工知能(AI)等を活用した新たなICTサービスやビジネスモデルの創出が拡大しつつあります。

一方、公共・民需分野では、政府が進める国土強靭化政策や地域創生に向けた社会インフラへの投資や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた投資の拡大が期待されます。

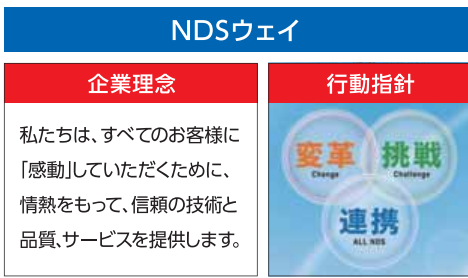
当社グループを取り巻く事業環境は、情報通信分野において、通信事業各社の光アクセス等の固定通信関連投資は引き続き減少傾向にありますが、モバイル関連設備は、さらなる高速化および品質改善に向けた投資が期待されます。また、公共・民需分野では、国土強靭化、地域創生に向けた社会インフラへの投資やICTへの投資が引き続き期待されます。

このような事業環境のなか、当社グループは企業理念「私たちは、すべてのお客様に「感動」していただくために、情熱を持って、信頼の技術と品質、サービスを提供します。』のもと、グループビジョン「ソリューション&エンジニアリング企業グループとしてビジネスの拡大を図り、さらなる成長を目指します。』の実現に向け、2018年度を致達年度とした3か年中期経営計画「チャレンジ2018」を策定し、「売上高と利益の確保・拡大」「人材の育成と活力ある職場づくり」「安全・品質の追求」「グループ経営基盤の強化」の4つの基本方針に沿った取り組みを推進しております。

NDSグループビジョン
ソリューション&エンジニアリング企業グループとして
ビジネスの拡大を図り、さらなる成長を目指します。



当社グループの事業活動は、お客様、取引先、政府官公庁、従業員、地域社会、株主というステークホルダーの皆さまとの関わりの中で行われています。これからの企業は、社会的責任(CSR)を果たしながら、将来にわたって安定期な経営基盤を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を図ることが求められています。この実現に向けて、当社グループは、東京証券取引所が平成27年(2015年)6月に設定したコーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)に基づき、グループとしてのコーポレートガバナンス体制を強化しつつ、ステークホルダーの皆さまから信頼され、愛され、成長を望まれる企業グループであり続けるため、企業理念と行動指針からなる「NDSウェイ」のもと、NDSグループ一丸となって、お客様サービスの向上、人材育成と働きやすい職場づくり、労働安全衛生への取り組み、環境に配慮した事業活動、地域や社会との共生、株主・投資家様とのコミュニケーションの強化を進め、幅広く社会の発展に貢献してまいります。



^{*}1 光コラボレーションモデル
… NTTグループの光アクセスサービスの提供を受けた事業者が、自社サービスと組み合わせてサービスを提供するモデル
^{*}2 MVNO(Mobile Virtual Network Operator)
… モバイル通信会社から無線通信回線の提供を受けて、自社ブランドとしてサービスを提供する事業者
^{*}3 IoT(Internet of Things)
… 様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続または相互に通信すること
^{*}4 ビッグデータ
… ICTの進展により生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多量のデータ

伊勢志摩サミット工事を完遂

平成28年5月26日(木)、27日(金)に三重県志摩市賢島地域にて開催された、第42回先進国首脳会議「伊勢志摩サミット」に伴い、外務省様からの要請に基づきNTT様から発注された首脳会議会場(賢島)及びプレスセンタ(県営サンアリーナ)付近の、基盤設備・アクセス設備・ネットワーク設備の構築を平成27年10月末より手がけ平成28年4月中旬に完了しました。開通工事についてはお客様申し込みが遅れるなか、ラストユーザの開通をサミット開催日前夕日にプレスセンタで無事完了しました。また、特別保守態勢の発令に伴う通信設備の保守防備については11拠点にて保守業務に従事しました。本工事はNDSグループ一丸となり信頼の技術と品質により工事を完遂し、NTT様より感謝状をいただきました。



賢島での管路新設 架空ケーブル新設 ホテル内でのケーブル布設



NTT西日本 東海事業本部部長様からの感謝状 NTTフィールドテクノ東海様からの感謝状

高速道路逆走検知警告システム工事

昨今、高速道路を逆走する交通事故が後を絶ちません。その防止対策として、車両・自転車・歩行者の逆走や誤進入を検知し警告するシステム導入が検討され、名古屋市内高速道路の一部で構築しました。今後も安全・安心な車社会の実現に向け貢献してまいります。



防災ソリューションフェアを開催

平成28年9月26日(月)から平成28年10月7日(金)の間で通信ビル(本社)1階WI-NDSショールームをメイン会場にして、「防災ソリューションフェア」様々な手段で確実に、すべての人に届ける防災情報」を開催しました。開催期間中はWI-NDSショールームにて、愛知県、岐阜県、三重県で7月1日(金)より放送が開始された、V-Lowマルチメディア放送を利用した防災情報配信、自治体から発出される防災メールを自動的に多言語に変換するシステム、中小河川の水位を予測するシステム、防災情報や地域情報、観光情報などを簡単に地図上で共有できるシステム、パケット通信でトランシーバ機能を実現したIP無線システムなどを展示し、デモンストレーションによりご体感いただきました。また、9月27日(火)にはNTT西日本様のWi-Fiカーを特別展示し、各防災ソリューションと合わせてご来場者にご好評をいただきました。さらに、講演会も開催し、自治体の防災担当者、防災関連ソリューションに取り組んでいる企業のご担当者にご参加いただき、用意していた150席はほぼ満席となりました。平成28年4月の熊本地震を始め、最近の集中豪雨による河川の氾濫や土砂崩れなど生活に支障をきたす災害が多く発生しており、また東南海地震発生の危険性が叫ばれている昨今、東海地方での防災意識の高まりを、防災ソリューションフェアを通じて実感しました。NDSとしてもこれを機会に今後、防災ソリューションに関する取り組みをさらに推進してまいります。



講演会の様子 Wi-NDSでの説明 Wi-Fiカーの展示

■ 新入社員「自衛隊 隊内生活体験」研修

平成28年度新入社員に対し、2016年(平成28年)4月25日(月)～27日(水)の2泊3日で、「自衛隊 隊内生活体験」研修を愛知県春日井駐屯地にて実施しました。この研修は「組織への帰属意識の醸成」と「社会人としての規律習得」を目的としています。3日間の研修を通じて、集団内で一歩前に行くリーダーの必要性や、ON(仕事中)、OFF(仕事以外)切り替えの重要性など、身をもって体験し再認識することができ、貴重な体験となりました。



研修の様相

■ 光通信工事技能競技会

2016年(平成28年)7月12日にパシフィック横浜にて開催されました「第11回光通信工事技能競技会」に出場しました。競技内容は1つの総合競技を3部門(光アクセス設備施工、光ユーザ設備施工、メタル設備施工)に分けて実施されました。NDS代表選手3名は、日頃の厳しい練習の成果を十分に発揮し、他社を圧倒して「総合優勝」という素晴らしい結果を残しました。NDSグループは本協議会で総合表彰が設けられた第8回大会から、4年連続で総合準優勝以上の結果を継続しており、NTT様および全国の通建各社の方々に、NDSグループ全体の技術力の高さを強烈にアピールすることができました。

総合競技
優勝



代表選手3名

光アクセス設備施工部門
1位

光ユーザ設備施工部門
1位

メタル設備施工部門
2位



総合競技 優勝!

歴代獲得トロフィー

■ 日本赤十字社・銀色有効章を受賞!

2016年(平成28年)7月21日(木)、静岡市のグランシップに於いて日本赤十字社主催による「平成28年度静岡県献血推進大会」が開催され、静岡支店が「銀色有効章」を受賞しました。これは、献血活動年数が15年以上の団体のうち、特に積極的に協力し献血に大きく貢献した団体が表彰されるとのことです(因みに、20年以上になると金色有効章になります)。静岡県下では2,000以上の献血協力団体が参加しておりますが、その中で15団体の一つに選ばれたことは大変名誉であり誇りに思います。今後も引続き献血活動を推進し、尊い命を一人でも多く救えるよう社会貢献に寄与していきます。



■ 「セーフティポスター」募集

名古屋支店では「絶対に事故は起こさない」という誓いの下、全国安全週間に合わせ安全への啓蒙活動として「セーフティポスター」を募集し、社員だけでなく協力会社の社員、そしてその家族にも参加いただき、256作品もの作品が集まりました。安全をテーマとして熱中症対策や指差呼称に関するものから、小さなお子さんが作った「パパ気をつけて帰って来てね」という心優しいメッセージまで多種多様です。安全ポスターを描くことで、安全についてじっくり考える機会となり、また家族と一緒に触れ合う時間ができて良かったという意見もありました。名古屋支店では今後も自分達の安全と、家族の安心に向けた活動を継続して取り組んでいきます。



集まった「セーフティポスター」

入選作品のひとつ

■ 職場活性化の取り組み

「家族のための会社見学会」を開催

平成28年4月24日(日)、名古屋支店にて、NDSグループ社員の家族を招待し「家族のための会社見学会」を開催しました。当日は150名を越す家族が参加し、バケット車の試乗体験や建柱作業見学、金属探知機を使った宝探しゲームなど、子供さんたちにも楽しんでもらえるイベントとなりました。この見学会を通じて、NDSグループの仕事に対する家族の理解や親近感が深まり、社員と家族の一体感が一層伝わりました。



■ 賃貸マンション「アデグラントツ藤が丘」

名古屋市名東区において平成28年9月1日より、賃貸マンションシリーズ第2弾「アデグラントツ藤が丘」の賃貸を開始しました。本物件は、閑静な住宅街にありながら、地下鉄東山線「藤が丘駅」徒歩9分、名古屋インターチェンジ至近という好立地に位置しています。

建物は鉄筋コンクリート造5階建て全53戸(1LDKタイプ23戸、2LDK・3LDKタイプ各15戸)で高級分譲マンション仕様を指向し、単身者からファミリー層まで幅広く利用して頂ける11プランを取り揃えました。入居者の方々からは交通の利便性や住環境の良さ、建物の外観・設備において好評を得ており、高い入居率を維持しております。



外観(北東)



エントランス



竣工式

■ ダイバーシティの推進

「あいち女性輝きカンパニー」の認証について

平成29年2月28日に女性の活躍に積極的に取り組んでいる企業として、「あいち女性輝きカンパニー」に認証されました。

● あいち女性輝きカンパニー認証制度

女性の活躍促進に向け、トップの意識表明や採用拡大、職域拡大、育成、管理職登用のほか、ワーク・ライフ・バランスの推進や働きながら育児・介護ができる環境づくりなどの取組を行っている企業等を「あいち女性輝きカンパニー」として愛知県が認証する制度です。



NDSグループは、企業理念である「私たちは、すべてのお客様に『感動』していただくために、情熱をもって、信頼の技術と品質、サービスを提供します。」を実践するため、お客様サービス向上に向けてさまざまな活動に取り組んでいます。

お客様サービス向上への取り組み

お客様満足度 (CS) 向上の取り組み

1. CS向上委員会の開催

支店内でのCS向上施策検討や取り組みを行う支店CS向上委員会、全支店が参加したアフターケアコール結果に基づくお客様からの不満の声への対策及び、賞賛を頂いた施工者の取り組み・考え方などのコメントを共有するとともに、各支店での取り組みの展開や会社全体としての取組方針の検討を行う本社CS向上委員会を月1回定期開催し、更なるCS向上に向け取り組んでいます。

2. マナー研修の実施

ユーザ施工者向けのCSマナー研修を全てのユーザ施工者を対象に年1回以上開催し、各支店でのフレーム事例を交えたお客様対応や工事説明ロールプレイなどの研修を行い、毎年受講することによるマナー向上とCS意識の高揚に取り組んでいます。

3. CSマスター認定制度

「お客様満足度」「工品質」が高いレベルのユーザ系施工班を各支店から半期に一度推薦しGold・Silver・Bronze・Masterの4クラスのCSマスター認定を行い、副賞とあわせて各施工者の現場事務所で表彰を行うことで、優秀な施工者のモチベーション向上とCS意識の向上、また、上位認定者はポスターに顔写真を載せて各支店へ掲示することで認定者やまだ認定されていない施工者へのCS活動の啓蒙を行っています。

●平成28年度末時点の認定者数

クラス	Gold	Silver	Bronze	Master
認定者数	1名	7名	24名	120名

4. お客様満足度の自己評価方法の導入

お客様宅で施工した際に、お客様にご満足頂ける工事を実施できたのか、通常の施工を行ったのか、お客様から不満を頂くような問題が生じなかったなどを自己評価で振り返ることにより、自分の工事内容を反省し、更なるCS向上へつなげていく取り組みを行っています。

KK(きっちり工事)運動の実施

1. KK(きっちり工事)運動

NTT事業分野では、NDSグループ全体で、KK運動に取り組んでいます。施策内容は、班単位としては毎日、従業員単位としては月1回コンプライアンス(法令順守)の振り返りチェックを実施し、「お客様視点にたった工事」「コンプライアンスを重視した工事」の実施状況について自己チェックを実施するとともに、各グループのKK委員会でKK施策のブラッシュアップを行いマンネリ化の防止を図っています。

2. アクセス・テクニカルマスター認定制度、メンテナンスマスター認定制度

KK(きっちり工事)を積極的に推進し、複数の施工能力保有に努め、FOMA端末を使用した全数写真検査の定着により高品質を維持する施工者のモチベーションや責任感、競争意識の高揚を促し、アクセス系施工班の活性化を図ることを目的として、アクセス・テクニカルマスター認定制度(Gold・Silver・Bronze・Masterの4クラス)を導入しています。また、設備保持の施工班の活性化を図ることを目的として、メンテナンスマスター認定制度(Gold・Silver・Bronze・Masterの4クラス)を導入しています。

●平成28年度末時点の認定者数

(アクセス・テクニカルマスター)

クラス	Gold	Silver	Bronze	Master
認定者数	2名	8名	56名	183名

●平成28年度末時点の認定者数

(メンテナンスマスター)

クラス	Gold	Silver	Bronze	Master
認定者数	0名	0名	0名	44名

24時間体制の「危険工程管理センタ」

当社は独自の取り組みとして、2002年(平成14年)5月以来、本社に設置された24時間365日体制の「危険工程管理センタ」へ危険工程の着手前および完了の都度、現場施工班から連絡させ、相互に連携をとりながら工事を進めています。危険工程管理センタは、連絡の都度「KK運動」の声かけを行い、特に夜・深夜時間帯及び土・休日については管理者が常駐し、基本事項遵守の指導を行うなどにより、重要故障の発生防止および万一トラブルが発生した場合においても早期回復ができる体制としています。運用開始以来これまでに、現場作業員とセンタとのコミュニケーションにより危険作業に対する緩みのない意識の維持につながっています。

エキスパートチーム

エキスパートチームとは、新技術工事・レガシー系工事の施工や技術習得および若手技術者の育成を行うことを目的として新設された組織であり、2014年(平成26年)4月1日、NTT事業本部名古屋支店の社員を母体に「高度技術担当」としてスタートしました。所属する社員はお互いに切磋琢磨し、各々のスキル向上のため努力し、より一層協力して更なる飛躍をめざしています。

●高度技術担当の役割

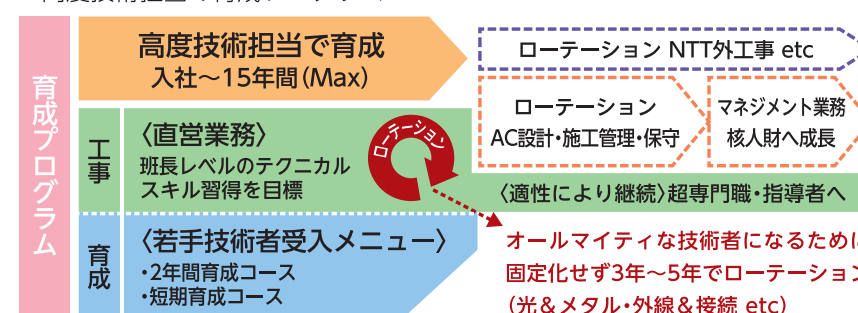
1. 施工機能

- ①技術力の維持、継承
新技術、レガシー系技術を維持、継承し、NDSグループ内での技術指導を行う。
- ②全社レベルでの稼働支援
繁忙時の施工支援を実施。
- ③大規模災害等発生時の対応
通信設備の早期復旧に向けた広域支援の迅速な実施。

2. 育成機能

- ①若手社員の育成
モチベーションアップとチーム力の醸成を重視。技術者研修は計画的にグループ内からの受け入れを行う。
- ②ヒューマンネットワークの形成
相互支援関係を築き、グループの総合力アップを図る。
- ③キャリアパス制度
育成プログラムに基づき、複合技術者とマネージメント核要員の育成を図る。

●高度技術担当の育成プログラム



北海道での作業風景

KAIZEN活動

KAIZEN活動

社員が自らの業務・作業の中から、「ムリ・ムダ・ムラ」などの問題点を見つけ出し、創意・工夫による解決方法を自ら実践する個人提案と、業務・作業の効率・安全・品質の向上をさらに図る活動として小集団活動による改善提案を推進しており、年2回の優秀KAIZEN施策の発表会はグループ幹部全員出席のもと開催しています。



改善事例発表会

地下鉄不感地対策工事

スマートフォンの急速な普及に伴い、地下鉄電車内でインターネットが利用できるよう不感地対策工事を実施しています。当社は名古屋市営地下鉄のトンネル内の不感地対策工事を施工し、2013年(平成25年)には、WiMAX工事を全線で受注し、名古屋市営地下鉄のモバイル化に大きく貢献しました。



地下鉄不感地対策工事

Wi-NDSショールーム

NDSのICT製品・サービスを実際に目で見て、触って、使って、魅力を楽しんで実感していただける体験型のショールームとして、2014年(平成26年)1月9日、NDS本社1階に「Wi-NDSショールーム」をオープンいたしました。ここでは、ビジネスゾーン、教育ゾーン、ホームネットワークゾーン、環境・防災ゾーン、介護・見守りゾーン、物販ゾーンの6つのゾーンを展開し、それぞれのサービスを体験していただくことができ、お客様のさまざまなご要望にお応えいたします。



- ホームICT
- 教育ソリューション
- 動線解析サービス
- オフィスソリューション
- 映像配信サービス
- 逆浸透膜浄水システム
- 見守りサービス
- 住宅介護支援サービス

情報セキュリティの確保

個人情報保護方針

当社は、すべての個人情報の取り扱いについて十分な配慮を行うために、個人情報保護方針を定め個人情報保護に努めています。

個人情報保護方針

NDS株式会社(以下、「当社」という)は、すべての個人情報の取り扱いについて十分な配慮を行うために、以下の個人情報保護方針を定め個人情報保護に努めます。

1. 管理体制

当社は、当社の業務に従事する全ての役員および従業員に対して個人情報保護に関する教育を実施するほか、個人情報を取り扱う部門に窓口と責任者を設置し、個人情報の適切な管理に努めます。

2. 個人情報の収集

当社は、個人情報を収集する場合は、利用目的を明示し、必要な範囲で個人情報を収集致します。

3. 個人情報の利用

当社は、ご提供いただいた個人情報について、利用目的の達成に必要な範囲内で利用致します。その利用目的の範囲を超えて個人情報を利用する場合は、事前にその利用目的をご連絡のうえ同意をいただいた場合に限り利用致します。

4. 個人情報の第三者への提供について

当社は、ご同意をいただいた場合及び法令に基づいた公的機関等から法的義務を伴う要請を受けた場合を除き、ご提供いただいた個人情報を第三者に預託または提供致しません。
また、ご同意をいただいた場合でも、当社以外の第三者に個人情報を開示、預託及び提供する場合は、当該第三者と個人情報の保護に関する取り決めを行い、個人情報保護に万全を期すよう努めます。

5. 個人情報の開示・訂正・利用の停止等について

当社は、個人情報の開示・訂正・利用の停止等を希望される場合には、当社各窓口までご連絡をいただければ速やかに対応致します。

6. 個人情報に対する安全対策の実施

当社は、お預かりした個人情報を、紛失、破壊、社外への不正な流出、改ざん及び不正アクセスから保護するため、確かな安全対策を講じます。

7. 個人情報保護方針の改善・改良

当社は、個人情報に関して適用される法令、規範等を遵守するとともに、上記各項における取り組みを適宜見直し、改善致します。

NDSグループ ソーシャルメディアの利用ガイドライン

NDSグループのすべての社員および協力会社社員による、ソーシャルメディアの私的利用を対象として、他者の権利・利益等を侵害することがないように守るべき事項をとりまとめ、「NDSグループ ソーシャルメディアの利用ガイドライン」を制定しています。

NDSグループ ソーシャルメディアの利用ガイドライン

1. ガイドラインの目的

ブログ、ツイッターに代表されるソーシャルメディアは、情報発信等の有効な手段である一方、発信情報は削除が困難であり、想定していない人にも閲覧され、不適切な情報の発信等は、NDSグループ及び利用者本人に対し大きな不利益をもたらす場合もあります。
そこで、ソーシャルメディアの有用性を活かしながら、トラブルに巻き込まれないよう、ソーシャルメディアの私的利用に当たっては、以下の行動指針を常に留意するよう心がけます。

2. ソーシャルメディアの定義

ソーシャルメディアとは、ブログ、ツイッター、フェイスブック等に代表されるインターネットを利用して、情報を発信、あるいは相互に情報交換をするサービスをいいます。

3. 適用範囲

NDSグループの全ての社員及び協力会社社員による、ソーシャルメディアの私的利用を対象とします。

4. ソーシャルメディア利用の行動指針 -利用に当たっての心構え-

- (1)誠実で責任のある言動を心がけます。
誠実な態度で正直な発信に心がけ、一度発言した内容は削除できないことを認識し、自分の情報発信に責任を持ちます。
- (2)個人情報・プライバシーの保護を心がけます。
あらゆる個人情報については、保管、用途などあらゆる面で慎重に扱います。
- (3)機密情報の保護を心がけます。
業務上知り得た秘密はもちろんのこと、お客様とのビジネスに関わる案件など当社に関する機密情報、及びお客様などステークホルダーに関する情報発信は一切行わないようにします。
お客様、ビジネスパートナーに関して、相手先の承認を得ずに言及したり、それと分かる形で例に挙げてはいけません。
- (4)権利侵害に注意し法令を遵守します。
勤務時間内外、ソーシャルメディアであるか否かに関わらず、情報発信においては他人の著作権や肖像権、商標権等の権利、顧客の技術・ノウハウを侵害しないよう細心の注意を払います。
- (5)批判や攻撃的な相手にも冷静に対応します。
相手から批判されたり、攻撃を受けた場合にも、感情を抑え、冷静にかつ誠実に対応します。
発信する情報は正確に記述するとともに、内容について誤解をまねかないように留意します。
- (6)ソーシャルメディアの特性を理解します。
ソーシャルメディアでの発信情報は削除することが困難であり、匿名での利用でも、実名や所属会社が特定されます。
発信した情報は、自分が想定していない多くの人も閲覧するので、実名が分かっても困らないように、利用には注意して下さい。
- (7)NDSグループに関する情報は積極的に共有します。
ソーシャルメディア利用で気がついたNDSグループに関する有益な情報やリスクとなる情報については、タイムリーに、以下の窓口にご連絡下さい。 窓口：NDS株式会社 代表：TEL(052)263-5011

特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針

2016年(平成28年)1月にスタートしたマイナンバー制度では、個人を認識することができる個人番号を含む「特定個人情報」について、より具体的な取扱いが求められており、その適切な取扱いに関する基本方針ならびに取扱規程を制定し、関係法令・ガイドライン等に定められた取扱いルールと安全管理措置について遵守する体制を整備しております。

特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針

NDS株式会社(以下、「当社」という)は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(「マイナンバー法」)に基づく特定個人情報及び個人番号(「特定個人情報等」)の適正な取扱いの確保について組織として取り組むため基本方針を定めます。

1. 事業所の名称
NDS株式会社

2. 関係法令・ガイドライン等の遵守

当社は、マイナンバー法、「個人情報保護に関する法律」その他の法令及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」その他のガイドラインを遵守して、特定個人情報等の適正な取扱いを行います。

3. 利用目的

当社は、特定個人情報等について、社会保障、税、災害対策の分野の手続きで利用します。

4. 安全管理措置に関する事項

当社は、特定個人情報等について、漏えい、滅失又はき損の防止等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。また、特定個人情報等を取り扱う従業員や委託先(再委託先等を含みます。)に対して、必要かつ適切な監督を行います。特定個人情報等の安全管理措置に関しては、別途「特定個人情報等取扱規程」において具体的に定めています。

5. ご質問等の窓口

当社における特定個人情報等の取扱いに関するご質問等に関しては下記の窓口にご連絡ください。

【会社名】NDS株式会社 【窓口の部署】CSR推進部 【TEL番号】(052)263-5011

Eメール添付ファイルの自動暗号化

「メールフィルタリングシステム」を導入し、外部へ添付ファイル付きEメールを送る場合は、添付ファイルの自動暗号化を行い、情報漏洩の防止に努めています。

各種展示会への参加

NDSグループでは、総合エンジニアリング事業やICTソリューション事業を通じて広く社会に貢献するため、様々なイベントにおいて最新のソリューションを出展し、お客様とのコミュニケーションと品質・サービスの向上に努めています。

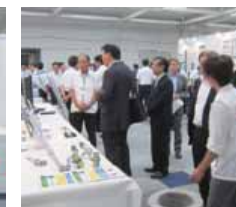
西日本ICTフォーラム2016

マイドームおおさかにおいて、「西日本ICTフォーラム2016」が開催され、NDSグループでは、テクノロジー総合センタと共同でICTサービスビジネス本部サービス戦略企画部から、BMT(株)が開発した電子マネー決済対応のVOD(ビデオ・オン・デマンド)システムを展示し、電子マネーカードによる決済のデモンストレーションやWi-Fi親機機能を有した新型セットトップボックスの説明などを行い、非常にたくさんの方に興味を持っていただきました。

- ・会場:マイドームおおさか
- ・会期:2016年(平成28年)9月14日(水)~15日(木)
- ・テーマ:ビジネスの変革と新たなライフスタイルの創造に挑戦するICT技術交流
- ・主催:(財)情報通信エンジニアリング協会(ITEA)、(財)情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、全国通信用機器材工業協同組合(全通協)、通信電線材協会
- ・後援:西日本電信電話株式会社、株式会社NTTドコモ

● NDSグループの主な出展内容

- ・電子マネー対応VODシステム



展示会の模様

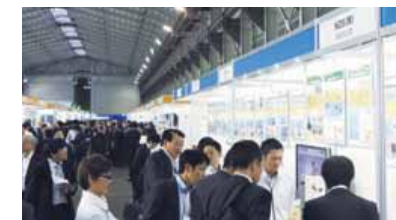
つくばフォーラム2016

NTTアクセスサービスシステム研究所、つくば国際会議場において、「つくばフォーラム2016」が開催され、NDSグループでは、NTT事業本部テクノロジー総合センタ技術開発部門が参加し、電力ケーブルの中間の外被を簡単に除去する「電力ケーブル中間外被除去工具」などの所内工事における作業性向上ツールや、共架継柱の建柱をサポートする「共架継柱軸合わせツール」「高力ボルト共回り防止具」「カーブトルクレンチ」等、アクセス工事・ユーザ工事の建設から保守に至るまで、現場で役立つツールを展示いたしました。展示品目数は新規開発物品を中心に計21点で、通建会社では最多となりました。

- ・会場:NTTアクセスサービスシステム研究所、つくば国際会議場大ホール
- ・会期:2016年(平成28年)10月25日(火)~26日(水)
- ・テーマ:NetroSphere構想の実現に向け変革するアクセスネットワーク
- ・主催:日本電信電話株式会社
- ・共催:(財)情報通信エンジニアリング協会(ITEA)、(財)情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、通信電線材協会
- ・後援:東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社

● NDSグループの主な出展内容

- ・電力ケーブル中間外被除去工具
- ・共架継柱軸合わせツール
- ・高力ボルト共回り防止具
- ・カーブトルクレンチ



展示会の模様

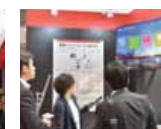
国際ホテル・レストラン・ショー2017

NDSのグループ会社であるブリッジ・モーション・トゥモローが「第45回国際ホテル・レストラン・ショー」に各種ホテル客室向けソリューションを出展しました。

- ・会場:東京ビッグサイト(東京国際展示場)
- ・会期:2017年(平成29年)2月21日(火)~2月24日(金)
- ・主催:(一社)日本能率協会、(一社)日本ホテル協会、(一社)日本旅館協会、(一社)国際観光日本レストラン協会、(公社)国際観光施設協会

● NDSグループの主な出展内容

- ・「M618」
- ・「iPadを活用した清掃インジケータ機能」ほか



展示会の模様

NDSグループでは、社員を会社を支える重要な“財産”であると考え、社員の安全と健康を守り、個人の能力・スキルを発揮し、活躍できる環境の整備に取り組んでいます。企業の存続のためには、社員の育成は極めて重要であり、この社員の育成を推進するために、人事部にキャリア開発室を設置して、人財の育成に取り組んでいます。

人財育成

NDSテクノロジー総合センター

日々進歩する技術を継承し、変革を先取りしていくために、通信インフラに関する先進的教育施設として、テクノロジー総合センター(研究開発・研修施設)を備えており、さまざまなシーンで活躍する人財の育成を行っています。



NDSテクノロジー総合センター

新入社員研修

入社後は、まず企業人としての基礎をしっかりと身に付けるため、当社の事業内容の理解からビジネスマナー、仕事の基本スキルの修得等を中心とした1ヶ月間の共通集合研修を行います。その後、配属分野別の専門的な教育と基礎訓練を行い、各職場での訓練(OJT)に移ります。その後も職種に応じた専門知識・技術修得研修や資格取得研修など、節目ごとにフォローアップ研修を組み合わせて実施するなど、入社から3年間はじっくりと育成を行います。

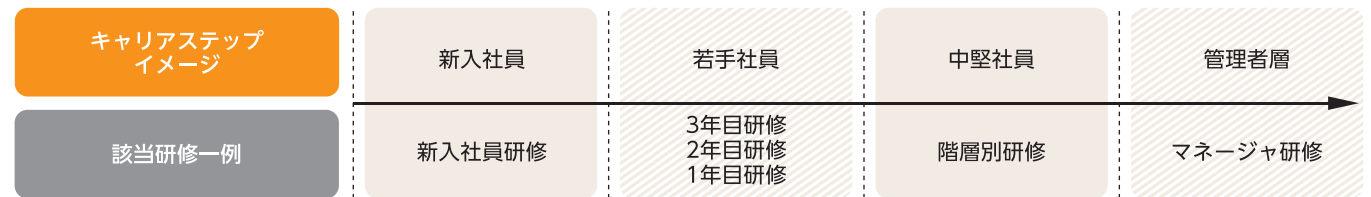


新入社員研修

キャリアステップ

階層別に専門知識習得、マネジメント研修等様々な研修を通じて、必要なスキルを習得し、キャリアステップできる体制づくりをしております。

●社員の育成体系



技術・専門知識習得研修

総合エンジニアリング事業やICTソリューション事業等において必要な専門技術の習得を支援しています。最先端の技術をマスターし、現場第一線で指導的役割を担う技術者を育成します。

専門分野別技術研修

工事・積算OJT研修

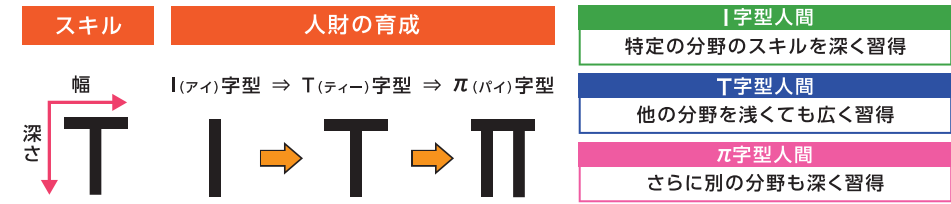
エキスパート研修



技術・専門知識習得研修

π字型人間の育成

新入社員はまずある特定の分野のスキルを深く習得した「I字型人間」に、そして「I字型人間」に到達した人は他の分野を浅くても広く習得した「T字型人間」に、さらに別の分野のスキルも深く習得した「π字型人間」に成長していくことが期待されています。事業の開拓や拡大を進めていくために、その遂行に必要な資格とT字型やπ字型のスキルを有する社員の育成を推進し、さまざまな分野において生産性の向上を図りたいと考えています。



資格取得奨励制度

技術力向上や建設業法等の遵守に向けて、多くの資格取得が必要となるため、各種研修・勉強会等の実施や資格取得時の奨励金支給など、会社が積極的な支援を行っています。

●従業員の主な資格取得者数(NDS単体)

2017年3月31日現在

通信系	
線路電気通信主任技術者	47名
監理技術者(電気通信)	408名
電気系	
技術士(電気電子部門)	2名
第3種電気主任技術者	16名
1級電気工事施工管理技士	124名
電気工事士(1種2種)	331名
土木系	
技術士(建設部門)	3名
1級土木施工管理技士	76名
1級管工事施工管理技士	13名

無線系	
第1級陸上無線技術士	23名
第1級陸上特殊無線技士	130名
情報系	
技術士(情報工学部門)	1名
CCIE	3名
建築系	
建築士(1級2級)	11名
宅地建物取引士	20名
事務系	
建設業経理士(1級2級)	122名

ワーク・ライフ・バランスの推進

ライフプランセミナー

定年退職後の人生設計について考えるきっかけとなるよう、公的年金等の社会保障制度に対する理解を深め、早期にマネープラン等を策定する目的でライフプランセミナーを行っています。

●セミナー概要

- 1. セカンドライフについて**
(1) 準備すること (2) リスクの備え(医療・介護・相続)
(3) 老後資金 (4) マネープランの策定
- 2. 60歳以降の社会保障について**
(1) 収入と支出のバランス (2) 公的年金の仕組み
(3) 高齢雇用継続給付金
- 3. 退職金、シニアPLAN制度**
(1) 退職金制度の概要と税金 (2) シニアPLAN制度

愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録

仕事と生活の調和のとれた働き方ができる職場環境づくりに取り組んでおります。



愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録証

ダイバーシティの推進

NDSでは、少子高齢化に伴う労働力人口の減少を見据えた各種法令への対応などダイバーシティの推進を重要課題として、「ダイバーシティ推進検討会」とその下部組織の「Jワーキング」を立上げ、働きやすい労働環境の整備などによる、企業競争力の強化に取り組んでいます。

●「ダイバーシティとは?」——多様(性別、年齢、人種や国籍、障がいの有無など)な人材を積極的に活用する事

次世代育成支援

「次世代育成支援対策推進法」に基づき、育児や介護のための休業制度の充実を盛り込んだ「行動計画」を策定しており、社員のライフスタイルに合わせた制度の構築に取り組んでいます。

次世代育成支援対策推進法への対応

概要

- 平成17年4月1日施行
(10年間の時限立法であったが、平成27年4月1日に10年間延長)
- 急激な少子化進行に対応する為、次代を担う子供の健全な育成を支援するため立法
- 事業主に次世代支援のための行動計画策定を義務付け
- 行動計画の達成を含めて一定要件達成により「子育てサポート企業」として「くるみん」認定される

「くるみん」は、少子化対策として子育て支援に積極的に取り組む企業の認定マークで、商品や広告・広報、作業場や求人等の募集広告などに使用可能(くるみん認定企業は全国で約2,000社)



NDS行動計画

1. 計画期間
平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年間)
2. 計画内容
目標1: 育児のための短時間勤務制度の拡充
目標2: 男性の育児休業取得者の確保

※計画内容の達成などにより計画期間後の「くるみん」認定を目指す

育児休業規程の改訂(平成28年1月1日)

- ① 育児休業の最初の3日間を給与支給に変更(同期間は賞与、退職金、永年勤続の算定期間にも算入)
- ② 所定労働時間の短縮を中学校就学前の子までに延長
- ③ 所定外労働の免除を小学校就学前の子までに延長

育休を年休同様に取得でき、特別休暇(2日間)を含め1週間の連続休暇が取得可能(男性社員も取得し易い!!)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
育児休業	6名	4名	16名(内女子3名)	48名(内女子3名)
育児短時間勤務	0名	1名	1名	3名
介護休業	1名	1名	0名	0名

女性社員の職域拡大

女性社員の採用や各種研修を通じて、女性の活躍の場をひろげるため、積極的な職域拡大に取り組んでいます。

女性活躍推進法への対応

概要

- 平成28年4月1日施行(10年間の時限立法)
- 女性の職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するため立法
- 301人以上の労働者を雇用する事業主に行動計画策定と情報公表を義務付け

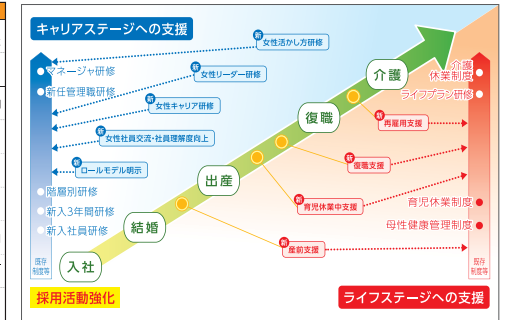


NDS行動計画

1. 計画期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日(5年間)
2. 計画内容 5年後の女性正社員数を30%以上増加
3. 目標の具体的な取り組み

目的	項目	取組内容
採用強化	会社説明会、学生面接への女性社員参加	平成29年度新卒採用活動において、人事部女性社員による会社説明および採用面接を実施。また、内定辞退防止を目的としてOGによる会社説明を実施
	学部学科不登の採用活動	学部学科不登の採用活動を継続実施
経歴活用	再雇用制度の導入	出産・育児を理由とした退職者を対象に再雇用制度を導入(平成29年1月1日)
	産前・産中・産後の面談制度導入	平成28年10月1日以降の産休および育児取得者を対象に、面談シートを活用した「産休・育児復帰支援面談」を開始
	不妊治療の支援	不妊治療を理由とした休職制度(獨立休職制度)および休職制度を導入(平成29年1月1日) また、不妊治療に関する社内相談窓口(人事課)を設置(平成29年1月1日)
	女性ロールモデルの作成	女性リーダーを育成するための社内研修(第1回 平成28年12月6日)において、「女性ロールモデル像」および女性リーダーの成功談や体験談の共有を実施
	女性相談窓口の開設	女性相談窓口を設置(Jワーキングメンバー 女性7名)(平成29年3月1日)
女性キャリア育成研修の開催	ライフイベントの負担が大きい女性社員のキャリアビジョンを構築するとともに、リーダーとして活躍する意欲の醸成・スキルの向上を目的として実施(第1回 平成28年12月6日)	
	女性活躍推進マネジメント研修の開催	男性管理職の女性活躍・女性人材活用に対する意識改革およびマネジメントスキルの向上を目的として実施(第1回 平成29年1月31日)

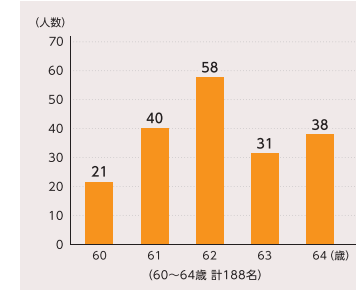
女性社員支援イメージ



シニアPLAN制度

定年を迎える社員について、定年以降65歳までの雇用機会を確保するとともに、社員が長年培ってきた知識・経験・技術等を発揮できる職場を提供しています。

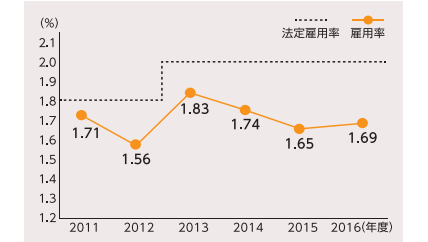
●シニア社員人数 2017年3月31日現在



障がい者雇用の促進

当社は、障がい者の雇用を企業の社会的責任と捉え、障がいの程度に配慮しながら職場を提供しており、障がい者はさまざまな職場で活躍しています。(障がい者雇用率:2015年6月現在で1.65%) 2013年(平成25年)4月から法定雇用率が2.0%に引きあがりましたが、引き続き障がい者の雇用促進に取り組んでいきます。

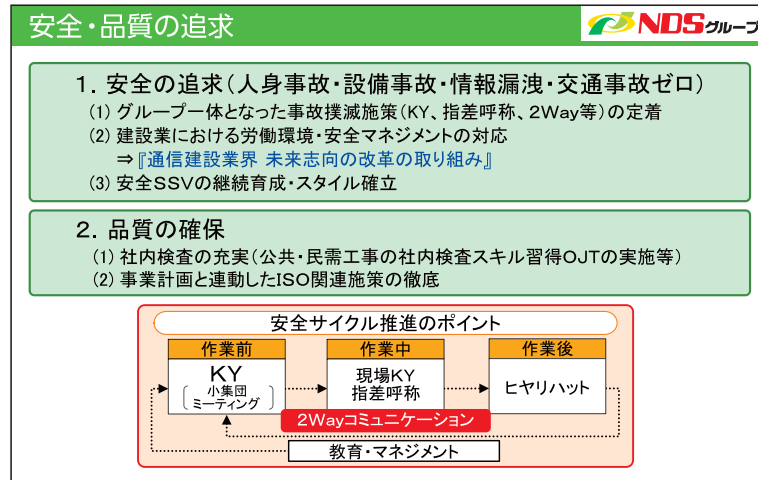
●障がい者雇用率推移(NDS単体) 各年6月1日現在



安全衛生への取り組み

安全サイクルの推進

現場で取り組む危険予知・排除活動を「安全サイクル」と称し推進しています。情報の送信者と情報の受信者が相互間に情報をキャッチボールする「2Way(双方向)コミュニケーション」を「安全サイクル」共通の基盤とし、小集団でのコミュニケーションと現場でのコミュニケーション・確認動作を推進し、人身事故、設備事故の撲滅に取り組んでいます。



労働安全衛生特別研修

経営幹部である事業本部長、支店長、支社長、グループ会社社長を対象として、労働安全衛生について“事業主の役割と責任”を再認識するため、労働安全衛生特別研修を実施しています。2016年度(平成28年度)は、伊藤社長の安全講話の他、外部講師をお招きし、安全文化の構築へ向けた講演や、PDCA演習ではヒューマンエラーを体験するなど、安全推進者として効果的なコミュニケーション手法が取得できる充実したセミナーとなりました。



社長講話



講演風景

安全衛生推進大会

毎年7月に厚生労働省・中央労働災害防止協会主催により全国で開催される「全国安全週間」にあわせ、各本部、各支店・事業部グループにおいて「安全衛生推進大会」を開催しています。大会では、各グループの安全衛生に関する取り組みを説明し、安全優良表彰、外部講師による安全講話等を行い、安全意識の向上に努め、無事故無災害への取り組みを再認識するため、毎年開催しています。



2016年度(平成28年度)安全衛生推進大会の様相

危険体感研修

作業時の危険への感受性を高めて事故防止に結び付けることを目的とした危険体感研修を、グループ会社や協力会社とともに開催し、安全対策への再認識と事故や災害の無い職場環境づくりに努めております。



玉掛けワイヤへの手指挟まれを疑似体感



高所からの墜落衝撃体感



脚立転倒体感



鉄塔の昇降体感(モバイル・所内系)

一事業所一宣言運動

年度の初めに安全品質に関する施策を組織ごとに宣言し、その宣言を書き込んだ横断幕、旗、のぼりなどを職場に掲げ、意識付けを図り、“無事故・無災害”に向けて組織一丸となって取り組んでいます。

組織	宣言
NTT事業本部	きっちり工事/パトロールで基本動作を見守り隊!
名古屋支店グループ	安全の思いを伝え 受け止めて みんなでつくる 明るい職場
豊橋支店グループ	安全は全員活動! 徹底しよう「指差し呼称」と「KY活動」 声掛け合い みんなで目指そう「ゼロ災害」 新
静岡支店グループ	基本動作を守る(指差し呼称で動作確認)
浜松支店グループ	現場第一 心一つに事故ゼロへ 新
岐阜支店グループ	「現場KY=P」「指差呼称=D」「ヒヤリハット=C+A」の徹底!
三重支店グループ	安全はすべての仕事で最優先 ルールを守って事故ゼロ
北陸支店グループ	作業前の準備を万全にして「無事故・無災害」 ～器工具・手順・体調の確認を徹底する～ 新
長野支店	指差し呼称/現場KYの徹底で守ろう自分の安全・設備の安全
ネットワーク事業部グループ	危険排除で安全先取り 新
社会インフラ事業本部	チェックリストの確認で品質向上 新
ICTサービスビジネス本部	ゼロ災害 基本動作の積み重ね 新
モバイルネット事業本部	迷ったら 安全サイドで 考動する 新
東京支社	「安全は人に頼るな まかせな」基本ルール遵守!ヨシ!
関西支社	「目視」、「指差し」、「声出し」と「ダブルチェック」で指差呼称! 新

※ **新** は今年度新たに宣言を設定

2016年度(平成28年度)の宣言



宣言横断幕

安全のスーパーバイザー(SSV)育成

NDSグループの安全施策を展開・指導していくための問題解決力・指導力等を有した人材の育成を目的として、2013年(平成25年)10月より、安全のスーパーバイザー(SSV)育成研修に取り組んできました。2016年(平成28年)には、研修プログラムを終了したSSV第三期生29名による「実践OJT成果報告会」と「認定式」が行われ、これからNDSグループの安全文化の構築と変革に向けた取り組みを実践していくこととなります。



報告会の様子



SSV第三期生



交通安全への取り組み

自動車運転適性診断の実施

日常業務に欠かせない自動車運転について、ドライブシュミレーターを使用した運転テクニック診断をはじめ、静止・導体視力診断、ブレーキ動作反応力診断、車間距離判断力診断などの適正診断を実施し、グループ会社や協力会社とともに安全運転に対する意識向上に努めています。



適正診断の様子



ドライブシュミレーター

ドライブレコーダーの導入

自動車の安全装置という、エアバッグに代表されるように、事故による死亡の防止が目的となってきましたが、死亡者数は減少しても事故件数や負傷者数は減らないという現状があり、昨今ではセンサーやレーダーなどを活用して、事故を未然に防止するシステムを開発し、車の安全性向上を図ろうとしています。しかし、本格的に事故を防止するためには、実際の事故からその原因を分析し、教訓を学び取ることが重要であるとの観点から、運転中に発生した事故やトラブルの映像を記録するドライブレコーダーの導入を進めています。ドライブレコーダーで記録された映像は、事故やトラブルの解明に利用できるほか、運転教育に活用することでドライバーの安全や省燃費運転にもつなげることができます。



ドライブレコーダー

飲酒運転撲滅への取り組み

飲酒運転撲滅キャンペーン

平成28年9月28日(水)、浜松NDS、浜松東警察署、浜松東地区安全運転管理協会の3組織合同で飲酒運転撲滅キャンペーンを実施しました。当日は協力組織として「アルコールチェッカーズ」を結成、出社してきた車を浜松NDS足立社長自らが停止させ、抜き打ちでアルコールチェッカーによる呼気検査を行いました。突然の検査に驚いた様子の社員もいましたが、出勤した社員のうち基準値を超えるアルコール濃度が検出された人はいませんでした。社員の感想としては、「いきなりの検査でびっくりしました。これからは飲み終わる時間を決めて飲むように気をつけたいです。」と話していました。

お祭りや忘年会など飲酒をする機会が増えることから、飲酒運転撲滅に向け社員の意識を高めることができ、とても有意義な活動となりました。今後も、NDSグループとして、飲酒運転撲滅に向けた取り組みを強化していきます。



キャンペーンメンバー



アルコールチェッカーによる抜き打ち呼気検査

福利厚生への取り組み

健康維持管理の促進

社員が健康な毎日を過ごすために、健康維持、増進への機会を提供し、健康の保持に必要な保健指導、病気の予防など、健康維持管理を積極的に行っています。その取り組みの一つとして、社員の健康を守り増進していくために、NDS健康保険組合と協力し、全社員を対象とした健康診断の実施、35歳以上の社員には配偶者を含め人間ドックの受診を奨励し支援しています。

レクリエーション活動

全社的なレクリエーション活動として、駅伝大会とソフトボール大会を実施し、心身のリフレッシュと各職場のチームワークの向上に努めています。



ソフトボール大会



駅伝大会

メンタルヘルス研修

管理職を対象として、メンタルヘルス・マネジメントを中心とした研修を実施し、社員の心の不調を未然に防止し活気のある職場づくりをめざして、職場での役割に応じたメンタルヘルスケアに関する知識や対処方法の習得に取り組んでいます。

ハラスメントの防止

職場におけるハラスメント行為は、NDSグループで勤務するすべての人の人格や尊厳を侵害する人権問題であると捉え、職場からハラスメントを根絶し、健全な職場環境を実現するため、ハラスメントに関する研修を実施しています。また、内部通報制度に関する規程を定め、「企業倫理ヘルプライン」を設置し、早期発見と相談者への対応を行うなど、ハラスメント防止に取り組んでいます。



ハラスメント研修の様子

健康ホットライン24による健康相談

健康保険組合において、医師や専門スタッフが健康や医療の相談、医療機関情報の提供など、社員の健康に関する相談に答える「電話健康相談」と、「電話・面談カウンセリング」を行っています。

専門カウンセリングによるメンタルヘルスケア

メンタルヘルスケアをはじめとして、社員が抱える悩みや不安を軽減できるよう、外部委託機関による専門カウンセリングを行っています。

地球環境保護は企業にとって社会的な責任であり持続可能な社会を築く大きな要素です。NDSグループは、ネットワークを構築するインフラ事業をコア事業にし、お客様に満足していただくソリューション&エンジニアリング企業として事業活動を行っていますが、その事業活動においても環境との調和を常に考えています。当社では、2001年(平成13年)6月にISO14001の認証を取得し、多岐にわたる環境保全活動に取り組んでいます。

環境に配慮した取り組み

太陽光発電事業

地球にやさしい太陽光発電設備の設計・施工・保守を通じ、年々深刻化するエネルギー資源問題の解決に貢献します。また、一部の社屋に太陽光発電設備を導入し、地球環境にやさしい事業所づくりに取り組んでいます。当社の太陽光発電に関する取り組みは、1998年度(平成10年度)にテクノロジー総合センタ(20kW)に、2009年度(平成21年度)に萱津ビル(20kW)に設備を設置し、電力の自社消費として利用してきました。近年、太陽光発電など再生可能エネルギーの活用が注目が集まっており、2012年(平成24年)7月から始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始により一層脚光を浴びています。当社では、CO²の削減による環境保全活動の取り組み強化及びCSRの一層の推進を図るため、より大規模な太陽光発電設備を設置し2013年(平成25年)3月から供給・全量売電を開始しました。この発電状況は本社ビルでも、太陽光発電モニタを設置しリアルタイムで見ることが可能です。引き続き、環境保全活動を一層推進していきます。

●太陽光発電設備概要

項目	萱津ビル地内	テクノロジー総合センタ
①発電・売電開始日	2013年(平成25年)3月27日	2013年(平成25年)3月19日
②発電規模	255kW	42kW
③年間発電量(見込み)	291MWh	51MWh
④モジュール枚数(250W/枚)	1,020枚	168枚
⑤設置形態	地上設置	屋上設置
⑥CO ² 削減量	約100トン/年	約17トン/年
⑦特徴的事項	・経済的な架台の使用 ・社有地の活用	・折板屋根等への設置の例示 ・既設架台の活用



NDSテクノロジー総合センタ 太陽光発電設備



萱津ビル 太陽光発電設備

低燃費車の導入

各拠点の営業用車両として、電気自動車、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車などのクリーンエネルギー車の導入を積極的に進め、環境保全の推進に努めています。(2017年3月末現在、46台導入済み)



ハイブリッド車

静音型バケット車の導入

各拠点の高所作業車両(バケット車)には、夜間作業や環境保全に配慮した静音型バケット車の導入を積極的に進めています。(2017年3月末現在、46台導入済み)



静音型バケット車

非破壊検査の推進

電磁波や超音波を利用し、構造物を傷つけることなく地中の埋設物や空洞、構造物内部にある鉄筋などを高い精度で調査します。調査に伴う建設副産物や騒音・振動、交通渋滞の発生を抑え、環境に優しく経済的効果が見込め、建設コストの削減に貢献します。

調査項目

- 埋設物調査
ガス、水道、下水道管敷設工事の設計に伴う埋設物調査や道路形態が変わった場所の図面整備などに利用されています。
- 空洞調査
自然災害や道路陥没時等の空洞調査に利用されます。また最近では、推進工事の影響によって発生する空洞の調査でも多く利用されています。
- 地下構造物調査
工場敷地跡の建物基礎や市街地の残置管、暗渠などの地下構造物調査に利用されています。この調査データは、撤去工事の設計などに活用されます。
- 構造物の鉄筋調査
ビル、コンクリート橋などの耐震補強工事や管路増設工事で発生するコンクリート削孔作業時に、鉄筋損傷を防止する目的で利用されています。
- 屋内配管調査
ビルの屋内配管などは図面が無い場合が多く、新たに機器を設置する工事でビル壁面の配管を調査する目的で利用されています。
- コンクリート調査
トンネルやコンクリート橋などのひび割れ深さやコンクリート厚、複鉄筋の調査に利用されています。この調査データは、コンクリート補修方法の選定などに活用されます。



非破壊調査のメリット

充電スタンド設備工事の推進

電気自動車(EV)等の普及に合わせ、充電用のスタンド設備の設置を通じ、CO²の低減に貢献しています。



充電用スタンド設備の設置工事の様子

LED照明による低消費電力化の促進

LED照明による低消費電力化を促進し、エネルギーの削減・CO²の削減に努めています。2013年度(平成25年度)は本社ビルのホール、会議室をはじめ、各フロアオフィスの照明をLEDに変更しました。



本社ビルのホール、会議室

NDSグループは、企業市民としての役割を果たすため、積極的に社会貢献活動に参加し、事業を通じて社会の発展に寄与してまいります。

地域貢献活動

地域の清掃活動

毎月特定の日を清掃ボランティアの日と位置づけ、10年以上前から、全事業所において就業前に事業所周辺の清掃活動を継続的に実施しております。



本社ビル（鶴舞）、各拠点（支店）での清掃活動

名古屋駅周辺の清掃ボランティア活動

名古屋駅地区街づくり協議会に加盟しており、毎月1回、名古屋駅周辺での清掃ボランティア活動に参加しております。



名古屋駅周辺の清掃ボランティア活動

東京都港区アドプト・プログラム

東京都港区のアドプト・プログラム参加団体として協定を締結しています。アドプトとは「養子にする。」という意味であり、地域の道路、公園等を「養子」に、団体又は区民等を「里親」に見立て、「養子」の美化、清掃等に「里親」が関与するもので、プログラムに基づき、清掃、美化、緑化等の活動を行うものです。



東京都港区周辺の清掃ボランティア活動

地域との良好なコミュニティ構築

地域自治会や町内会主催の祭り、イベント会場、電気・水道・ガス等公共工事施工者等の建設機材置場、住民仮設駐車場として社有地の貸出しを行っています。

安倍川流木クリーンまつり

国土交通省静岡河川事務所様主催の清掃ボランティア活動【第14回安倍川流木クリーンまつり】に参加しました。



安倍川の清掃ボランティア活動

天竜川クリーン作戦

国土交通省浜松河川国道事務所様主催の清掃ボランティア活動【天竜川クリーン作戦】に参加しました。



天竜川の清掃ボランティア活動

犬山城公園の清掃ボランティア活動

テクノロジー総合センター（犬山市）において研修中の新入社員が、犬山城公園において清掃ボランティアを実施しております。



犬山城公園の清掃ボランティア活動

カーブミラー清掃

静岡NDSでは、高所作業車を活用してカーブミラーの清掃を行うことにより、子供や高齢者を交通事故から守るお手伝いをさせていただいています。



カーブミラー清掃の様子

社会貢献活動

NDSコンサートの開催

1994年（平成6年）より、23回目を迎えたNDSコンサート。著名な演奏家をお招きしたクラシックコンサートを開催し、FM愛知（ラジオ局）のリスナーより抽選で多くのお客様をお招きし、クラシック音楽の普及に努め、好評を得ております。

●NDSコンサート（主催：FM愛知、提供：NDS）

	演奏者	楽器	開催年月	場所
第1回	荻村 清志	ギター	1994.12	愛知県芸術劇場
第2回	赤木 りえ	フルート	1995.12	しらかわホール
第3回	上野の森プラス	管楽器	1997. 2	しらかわホール
第4回	千住 真理子	ヴァイオリン	1997.12	しらかわホール
第5回	ノワイエ・サクソフォン・アンサンブル	サクソフォン	1998.12	しらかわホール
第6回	神崎 愛	フルート	1999.12	しらかわホール
第7回	山形 由美	フルート	2000.12	しらかわホール
第8回	佐藤 陽子	ヴァイオリン	2001.12	しらかわホール
第9回	仲道 郁代	ピアノ	2002.12	しらかわホール
第10回	徳永 二男	ヴァイオリン	2003.12	しらかわホール
第11回	高橋 ちさ子	ヴァイオリン	2004.12	愛知県芸術劇場
第12回	高橋 ちさ子	ヴァイオリン	2005.12	しらかわホール
第13回	福田 進一&高木 綾子	ギター&フルート	2007. 1	しらかわホール
第14回	高橋 ちさ子&12人のヴァイオリニスト	ヴァイオリン	2008. 1	愛知厚生年金会館
第15回	ベルリン・フィル・ヴァイオリンアンサンブル with 高橋 ちさ子	ヴァイオリン	2008.12	愛知県芸術劇場
第16回	高橋 ちさ子と愉快な仲間たち	ヴァイオリン	2010. 1	愛知県芸術劇場
第17回	高橋 ちさ子12人のヴァイオリニスト	ヴァイオリン	2011. 1	愛知県芸術劇場
第18回	高橋 ちさ子 ちさ子の部屋	ヴァイオリン	2012. 1	愛知県芸術劇場
第19回	高橋 ちさ子 みんなのための音楽室～室内楽編～	ヴァイオリン	2013. 1	愛知県芸術劇場
第20回	高橋 ちさ子 ピアノクインテットメモリアルステージ	ヴァイオリン	2014. 1	愛知県芸術劇場
第21回	高橋 ちさ子 ピアノクインテット「男組」	ヴァイオリン	2015. 1	愛知県芸術劇場
第22回	高橋 ちさ子 ちさ子の部屋	ヴァイオリン	2016. 1	愛知県芸術劇場
第23回	高橋 ちさ子 弦楽アンサンブル	ヴァイオリン	2017. 1	愛知県芸術劇場



第22回



第23回

寄付機能付自動販売機の設置

飲料1本につき10円が日本財団を通じて国内外のさまざまな社会貢献プロジェクトに寄付される自動販売機「夢の貯金箱」を事業所に設置し、利用者全員が参加できる社会貢献活動として協力しています。



社員献金自動販売機「夢の貯金箱」

地球環境基金事業への支援

独立行政法人 環境再生保全機構が運営する「地球環境基金」への寄付を通じて、民間団体（NGO・NPO）による環境保全活動（自然保護・森林保全、環境保全の調査研究等）への支援を行っています。



地球環境基金からの「感謝状」

団体献血の協力

社会貢献活動の一環として、事業所単位で企業による団体献血に協力しております。



献血活動の様子

株主総会

2017年(平成29年)6月23日、名古屋市中区の本社ビル(名古屋通信ビル2Fホール)にて、第63期定時株主総会を開催いたしました。株主総会では、出席した株主様に対して、議案およびグループの経営について説明を行い、質疑に対しては丁寧にお答えし、株主様とのコミュニケーションに努め、上程された議案は全て原案通り承認・可決されました。

また当社では、当日ご出席いただけない株主の皆さまのために、インターネットで議決権行使ができる電子投票システムを導入しています。

IR活動

機関投資家やアナリストの皆さまを対象に、年2回決算説明会を開催し、NDSグループの決算状況や事業に関する重点施策などについて説明し、理解を深めていただいております。

また、株主、個人投資家の皆さまに対しても、IRイベントへの参加を通じて広くご説明する場を設けております。

なお、Webオフィシャルサイトには「IR情報」ページを開設し、プレスリリース、決算短信、決算説明会資料、有価証券報告書、事業報告書などさまざまな情報を適時開示しています。



アナリスト向け説明会



単元株式数の変更、株式併合

全国証券取引所が推進する「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

また、売買単位あたりの価格の水準を維持し、各株主様の議決権の数に変更が生じることがないように、株式併合(10株を1株に併合)を実施いたしました。

変更の内容

売買単位 1,000株から100株
株式併合 10株を1株に併合

効力発生日

平成28年10月1日

株式情報

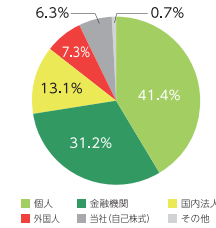
(2017年3月31日現在)

● 株式状況

発行可能株式総数	12,830,000株
発行済株式数	5,833,288株(自己株式 463,070株を除く)

所有者別株式数比率

区分	株式数比率
個人	41.4%
金融機関	31.2%
国内法人	13.1%
外国人	7.3%
当社(自己株式)	6.3%
その他	0.7%



● 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
NDSグループ社員持株会	339	5.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	283	4.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	283	4.8
日本生命保険相互会社	250	4.2
株式会社アイコーポレーション	227	3.8
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	200	3.4
三井住友信託銀行株式会社	169	2.8
第一生命保険株式会社	153	2.6
株式会社中京銀行	120	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	97	1.6

※1. 持株数については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

※2. 当社の自己株式463千株は、上記に含めておりません。

※3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

※4. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、株式会社みずほ銀行がみずほ信託銀行株式会社に退職給付信託したものが資産管理サービス銀行株式会社に再信託されたもので、議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行に留保されております。

※5. 第一生命保険株式会社は、2016年10月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更しております。なお、同社は保有するすべての当社株式を、同社の完全子会社である第一生命保険株式会社に承継しております。

● 配当の状況

	第2四半期末	期末	年間配当金	配当性向(連結)
2013年3月期	5.00円	5.00円	10.00円	38.4%
2014年3月期	5.00円	7.00円	12.00円	37.5%
2015年3月期	5.00円	5.00円	10.00円	33.9%
2016年3月期	5.00円	5.00円	10.00円	30.4%
2017年3月期	5.00円	50.00円	—	28.7%
2018年3月期(予想)	50.00円	50.00円	100.00円	30.6%

NDSウェイ「企業理念・行動指針」

NDSグループは、2012年度(平成24年度)から新たなNDSグループビジョンを設定し、経営目標の実現に向けて取り組むとともに、企業理念と行動指針の一部を見直しました。

企業理念では、会社創立50周年時に制定した「企業理念」を継承しつつ、これまでの「お客様の満足」を、「お客様に感動していただく」ことに昇華させるとともに、当社グループがお客様に提供し社会に貢献していく「商品」は、これまでの「技術」と「品質」に、「サービス」を加えることにしました。

また、行動指針では、これまでのビジョンに掲げていた「変革・挑戦・連携」を継承し、これを継続的に実践していくことで、目標の達成を目指すこととしました。

新しい企業理念と行動指針のもと、全社一丸となって、新たな経営目標の達成に向けて取り組んでいます。

企業理念

● 私たちは

私たちNDSグループは、「吾等協力して之を築く」という会社創設の精神を受け継ぎ、グループが一致団結して事業を推進するとともに、社員一人ひとりが“自主性”“積極性”をもって行動します。

● すべてのお客様に「感動」していただくために

私たちNDSグループの“存在意義”は、お客様(取引先、顧客、株主、社会を含む包括的な意味)に感動していただくこと。常にお客様に感動していただけることを念頭において行動します。

● 情熱をもって

私たちNDSグループの原動力は、仕事に対する“情熱”です。「仕事に対して積極的に取り組む姿勢」、「自らを変えようとする努力」、「新しいものを生み出す知恵」に対し最大限の敬意を表し、活発なコミュニケーションと活気ある職場づくりを心がけます。

● 信頼の技術と品質、サービスを提供します

「NDSに任せれば大丈夫」という安心感。お客様から信頼される「技術と品質、サービス」。これこそが私たちNDSグループの“強み”です。永年培われた技術に裏打ちされた高品質のサービスにより、お客様に安心感と信頼感を感じていただけるよう活動します。

企業理念

私たちは、すべてのお客様に「感動」していただくために、情熱を持って、信頼の技術と品質、サービスを提供します。

NDSグループ

行動指針

● 変革 (Change)

環境の変化に適応できるよう自らを改革し続ける

● 挑戦 (Challenge)

何事にも勇気をもって挑戦し最後まであきらめずやり通す

● 連携 (ALL NDS)

それぞれの知恵と技術を結集して互いに協力・連携する

行動指針

1. 環境の変化に適応できるよう自らを変革します。
2. 何事にも勇気をもって最後まであきらめず挑戦します。
3. それぞれの知恵と技術を結集し協力・連携します。

NDSグループ

NDSグループビジョン

グループビジョン

グループビジョン

ソリューション&エンジニアリング
企業グループとして、ビジネスの拡大を図り、さらなる成長をめざします。

NDSグループ

商号とコーポレートマーク

商号

当社は、1954年(昭和29年)に「日本電話施設株式会社」として創業し、通信建設事業を中心に事業を営んでまいりましたが、新たなNDSグループビジョンの実現に向けて、グループ内の意識改革を進めるとともに、目的意識の共有化を図るために、2012年(平成24年)10月1日に「NDS株式会社」へ商号変更いたしました。

● 新商号

NDS株式会社 (英文:NDS CO.,LTD.)

● 商号変更のねらい

ブランド力を残しつつ、“新しさ”を強調し、新ビジョン実現に向けた目的意識の共有化と社員の意識改革を図ること、“伝統”と“新鮮さ”を強調しました。

[N]--- NETWORK、NEW、NEXT

[D]--- DIGITAL、DESIGN、DEVELOPMENT、DELIGHT(感動)、DREAM

[S]--- SERVICE、SOLUTION、SYSTEM、SOFTWARE

コーポレートマーク

コーポレート シンボルマーク
CORPORATE SYMBOLMARK

従来の事業の発展と、
新たな事業へ進む意気込みを表します。



コーポレート ログタイプ
CORPORATE LOGOTYPE

NDSの書体は、先進性、躍動感を表します。



コーポレート 社名ロゴ
CORPORATE COMPANY NAME LOGO

社名の書体は、
信頼の技術と品質、サービスを表します。

NDS株式会社

コーポレート カラー
CORPORATE COLOR

赤は熱意、情熱を表します。
緑は安全、技術、安定を表します。
黄緑は変革、挑戦、連携を表します。
黄は感動、成長を表します。



従来からの思い

「熱意」「情熱」----- (赤)

「安全」「技術」「安定」----- (緑)

新たな事業への
意気込み

企業理念 → 「感動」----- (黄)

行動指針 → 「変革」「挑戦」「連携」--- (黄緑)

新ビジョン → 「成長」----- (黄)

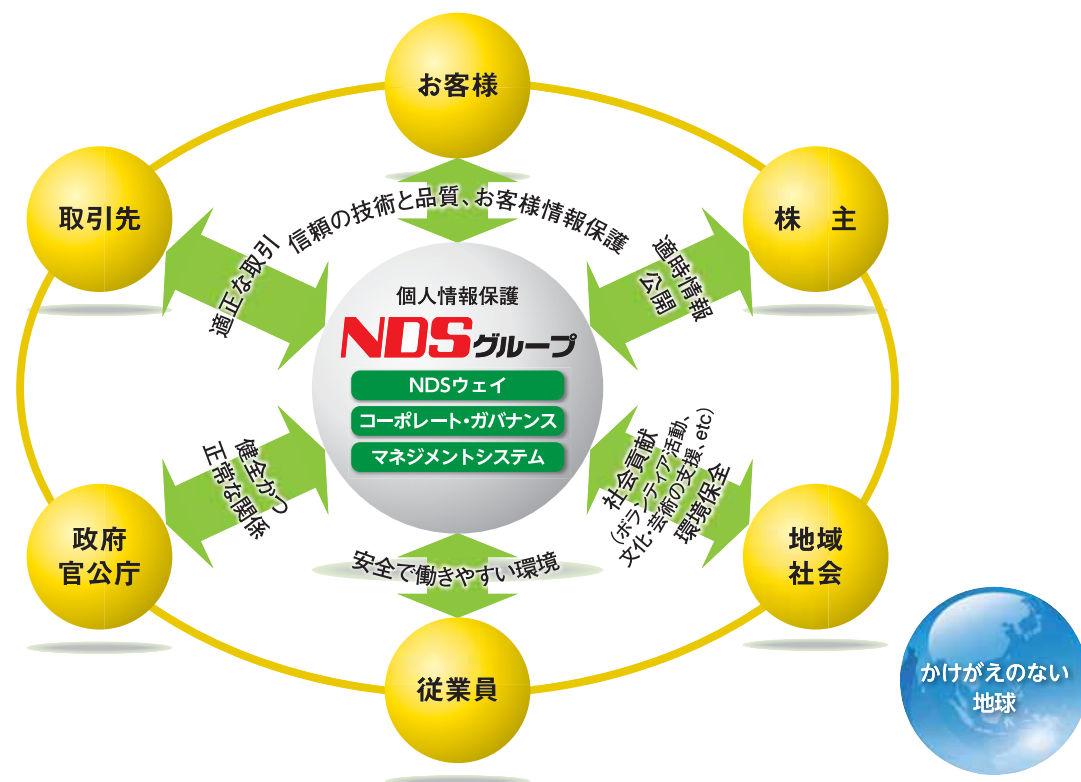
NDSグループCSR憲章

NDSグループは、グループ各社がCSRへの取り組みを具体的に進める共通の方針として「NDSグループCSR憲章」を制定しています。私たちNDSグループが、ステークホルダーの皆さまから永く愛され、信頼され、成長、発展を望まれる企業グループであり続けるためにも、グループ各社の社員一人ひとりが、企業理念とこの憲章を実践していきます。

NDSグループCSR憲章

NDSグループは、企業理念のもと、企業の社会的責任 (CSR: Corporate Social Responsibility) を果たし、広く社会に貢献するため、人権を尊重し、関係法令およびその精神を遵守するとともに、次の7原則に基づき、社員一人ひとりが“自主性”“積極性”をもって行動します。

- 1 安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して、信頼の技術と品質を提供することにより、お客様に安心と信頼を感じていただけるよう活動します。
- 2 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 3 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を公正に開示します。
- 4 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保します。
- 5 環境保全活動を通じて、かけがえない地球を守り、広く社会に貢献します。
- 6 企業市民として積極的に社会貢献活動に参加し、事業を通じて社会の発展に寄与します。社会への協力、ボランティア活動への参加、文化・芸術への支援など社会貢献活動を継続的に実施し、企業市民としての役割を果たします。
- 7 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決します。



統合マネジメントシステム

当社では、品質、労働安全衛生、情報セキュリティ、環境の各マネジメントシステムを統合し、マネジメントシステム基本方針を策定しております。この方針に沿って、ルール作りや活動目標を設定して、取り組み状況をレビューしながら、経営改善につなげております。



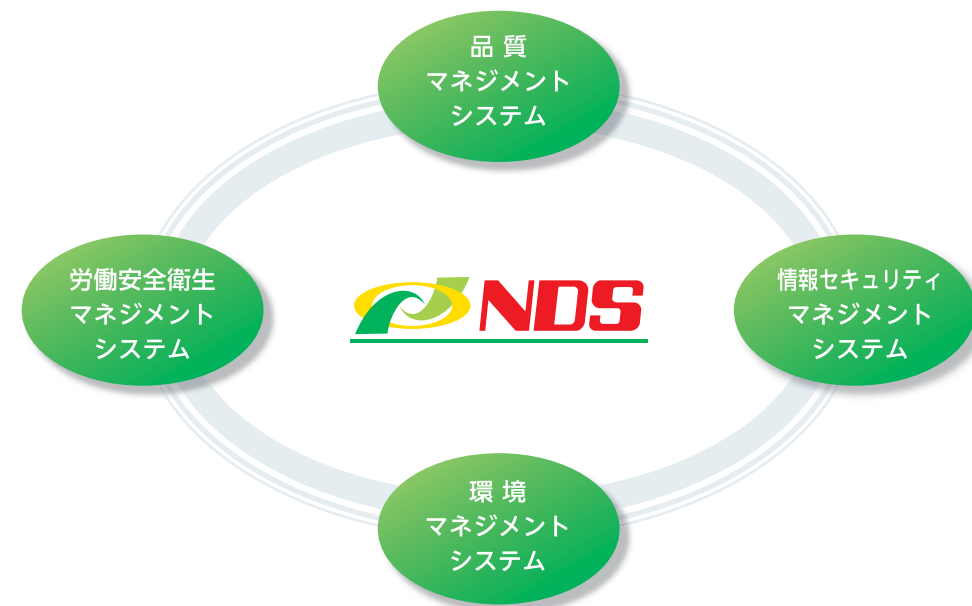
ISOマネジメントシステム基本方針

当社は、お客様と社会に信頼いただける企業をめざし、情熱を持って以下の事項を推進します。

1. お客様に感動をいただけるよう、信頼の技術と品質、サービスを提供します。
2. 従業員等の安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、健康の維持・増進に努めます。
3. 情報セキュリティの確保に努め、個人情報、並びにお客様及び取引先の情報を保護します。
4. かけがえない地球を守るため、省エネルギーを推進するとともに、地域社会の環境保全に貢献します。
5. 関連する法令・規制、お客様の要求事項及び契約上の義務を順守します。
6. マネジメントシステムとその有効性の継続的な改善に努めます。

2012年10月1日

NDS株式会社 代表取締役社長 伊藤卓志



品質マネジメントシステム (ISO 9001)

労働安全衛生マネジメントシステム (OHSAS 18001)

情報セキュリティマネジメントシステム (ISO/IEC 27001)

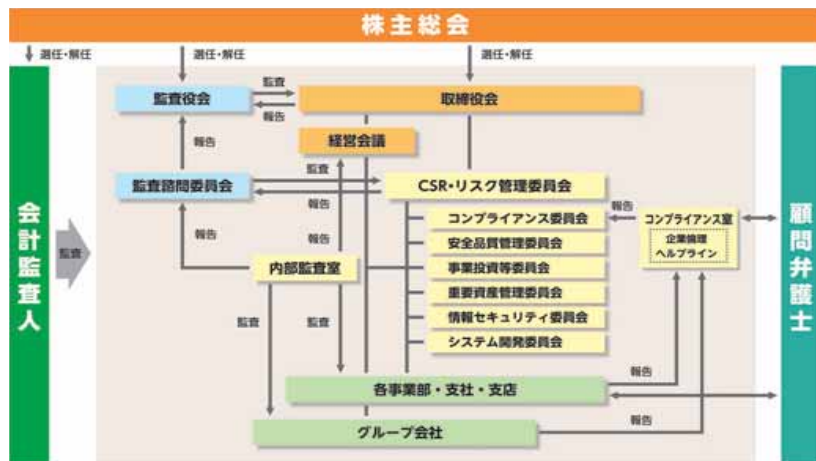
環境マネジメントシステム (ISO 14001)

コーポレート・ガバナンス体制

NDSグループは、株主様をはじめ、お客様、取引先様ならびに従業員等さまざまなステークホルダーにとって価値増大を図るべく、CSR経営にもとづく迅速な意思決定および事業の執行を行ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制

●コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会、監査役会、報酬等諮問委員会

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役11名と社外監査役2名を含む監査役4名の計15名で構成し、毎月1回程度開催しております。取締役会は、会社の業務執行に関する意思決定や報告を行うとともに、取締役の職務執行を監督する役割も担っています。また、当社では監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役4名で監査役会を構成し、毎月1回程度開催しております。監査役会は、取締役の職務の執行を監査する役割を担っています。

社外取締役2名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、取締役会の議案について十分な検討ができるよう事前に各担当部門より説明を受けるとともに、他の取締役および監査役との情報交換、意見交換等を行い、取締役の職務執行に対する取締役会による監督の実効性を確保しています。また、企業経営等の専門家としての見識に基づくアドバイスを受けることにより、重要な業務執行の決定を適切に行うことが可能な体制を確保しています。

社外監査役2名は、経営に関する幅広い見識を有し、客観的・中立的に経営全般について監視の強化に努め、その手段として、代表取締役との意見交換を年2回開催し、代表取締役の業務執行について聴取を行うとともに、監査業務の執行について情報の提供を行いながら、相互認識と信頼関係を深めています。

また当社は、役員報酬などの公平性および妥当性を確保するため、取締役会の諮問機関として報酬等諮問委員会を設置しております。委員は取締役会および監査役会で選任された5名とし、現在は取締役会長、代表取締役社長、社外取締役1名、常勤監査役および社外監査役1名で構成しています。

取締役関係	
定款上の取締役の員数	12名
定款上の取締役の任期	2年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	11名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2名

監査役関係	
監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	4名
監査役の人数	4名
社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	0名

独立役員関係	
独立役員の人数	2名

経営会議と各種委員会

経営会議は、取締役会を補完し、会社経営に関する重要事項について十分に議論・審議を行い、会社経営の基本戦略を策定し、その円滑な遂行を図ることを目的として、週1回開催しております。また、NDSグループの各種リスクに関して以下の6つの専門委員会とそれを統括する「CSR・リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制を構築しています。「CSR・リスク管理委員会」では、各委員会業務に係るリスク管理状況を把握し、必要に応じて支援提言を行います。

専門委員会

- ① コンプライアンス委員会
- ② 安全品質管理委員会
- ③ 事業投資等委員会
- ④ 重要資産管理委員会
- ⑤ 情報セキュリティ委員会
- ⑥ システム開発委員会

コーポレートガバナンス・コードに関する取り組み

当社は、企業理念のもと、企業価値の最大化に向けてすべてのステークホルダーとの良好な関係を築き、迅速な意思決定および業務執行が必要不可欠であると考えています。そのため以下の5点の基本方針を掲げ、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

1. 株主の権利・平等性の確保に努めます。
2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。
3. 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
4. 取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 株主との建設的な対話に努めます。

また、コーポレートガバナンス・コードの各原則に関する取り組み状況については、当社のコーポレートガバナンス報告書において開示しております。

内部統制

リスク管理体制

リスク管理を重要な経営課題と位置づけ、各種リスクを特性に応じて適切に管理し、健全性の維持向上と収益力の強化を図ることを目指しています。取り組みとしては、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理を適切に行うため、リスク管理方法・体制等リスク管理に関する基本的事項を定め、さまざまなリスクに対して的確な管理を行うとともに、NDSグループにおけるCSRの推進とリスク管理の中心的役割を担う「CSR・リスク管理委員会」において、CSRに反する事件・事故の未然防止および早期発見・早期解決を図っています。

CSR・リスク管理委員会の役割

CSR・リスク管理委員会は、NDSグループにおけるCSRの推進とリスク管理の中心的役割を担い、CSRに反する事件・事故の未然防止および早期発見・早期解決を図る。

- ① CSR・リスク管理委員会の下に設置された各委員会は、審議された事項についてCSR・リスク管理委員会へ報告を行う。
- ② CSR・リスク管理委員会およびその下に設置された各委員会の詳細については、各運営規程に別途定める。
- ③ CSR・リスク管理委員会において審議された事項は、監査諮問委員会へ報告する。特に重要と判断される事項は、取締役会へ付議する。

財務報告に係る内部統制の取り組み

内部統制システムに関して取締役会決議に基づいて整備し、適切かつ効率的な運用に取り組んでいます。また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」について基本方針を定め、財務報告の信頼性を確保するとともに、継続的に内部統制システムを運用する体制を確立しています。

財務報告に係る内部統制の基本方針

「企業理念」「CSR憲章」に基づき適正な財務報告を迅速に作成するために、以下のとおり基本方針を定める。

1. 社員一人ひとりが、信頼性のある財務報告の重要性を十分に認識する。
2. 財務報告に係る内部統制の整備・運用は、NDSグループの全役員と業務に従事する全ての者が行う。
3. 「金融商品取引法」その他関係法令および財務に関わる規程、マニュアル等を遵守し、正確にして適切に対応する。
4. 適切な財務報告の作成を阻害する要因をリスクとして分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を行う。
5. 重要な業務プロセスについて、業務の標準化及び文書化を行う。
6. 業務にモニタリングを組み込み、財務報告に係る内部統制の有効性の評価及び必要な改善を行う。
7. ITを有効かつ効率的に利用するために、IT統制についての適切な方針及び手続きを定める。

ITガバナンス

財務報告の信頼性を確保するため、「ITガバナンス規程」を制定し、NDSグループにおけるITガバナンスの定義、指針を明確にし、必要となる組織、マネジメントサイクル、情報システム計画の策定方法、品質管理、情報資産管理の各方針を定めています。

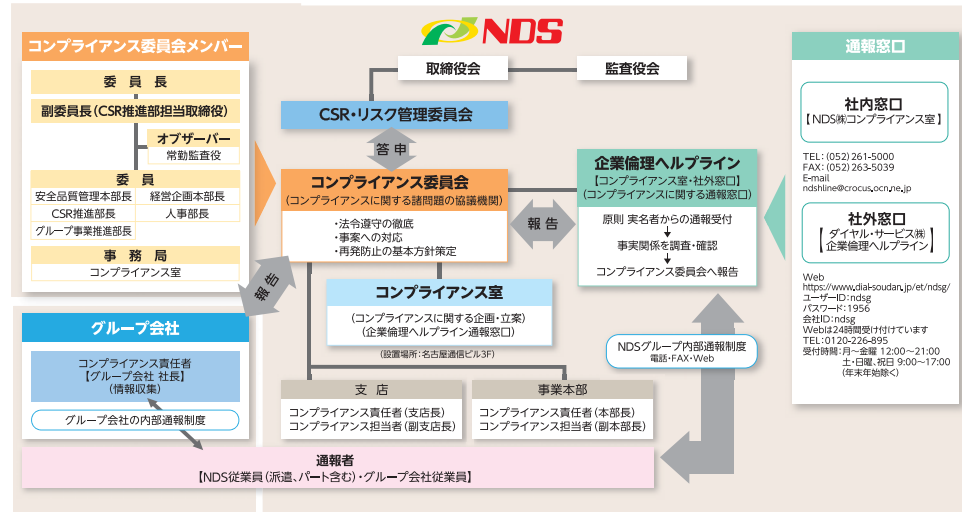
企業倫理と法令遵守

NDSグループでは、企業の社会的責任(CSR)において、コンプライアンス遵守に対する取り組みは非常に重要な課題であり、企業の持続的な事業発展において必要不可欠であることを認識し、コンプライアンス遵守のための社内体制の整備と強化、社員の意識の徹底に努めています。

コンプライアンス体制

全従業員が日常業務を遂行する中で、遵守すべき行動基準を定めたものを規程化し、コンプライアンスの観点から、いかなる選択をすべきか迷ったときに参照するため、全従業員に冊子を配付しております。また、コンプライアンスに関する諸問題の協議機関としてコンプライアンス委員会、コンプライアンスに関する問合せ、相談、通報窓口としての企業倫理ヘルプライン、コンプライアンスに関する企画・立案のためのコンプライアンス室の3つを設置し、NDSグループコンプライアンス体制として機能させています。

●コンプライアンス体制図



内部通報制度

法令違反ないし不正行為による不祥事の防止及び早期発見、自浄プロセスの機動性の向上、ならびに社会的信頼の確保のため、「企業倫理ヘルプライン」を設け、内部通報制度を運用しています。

コンプライアンス教育

従業員がコンプライアンスに対する理解を深め、社内ルールの周知徹底を図るために、全ての従業員を対象に毎月15日を「企業倫理の日」と定め、コンプライアンスの教育を実施しています。

また、主要事業である建設業に関する法令の理解を深めるため、建設業法コンプライアンス研修を定期的に開催しています。

事業継続計画(BCP)の取り組み

事業継続計画(BCP)の取り組み

東日本大震災の甚大な被害を目の当たりにし、東海、東南海地震の発生により、本社機能を置く東海地域でも同様な被害が発生する可能性を想定して、NDSグループでは、大規模災害発生時の事業継続計画(BCP)について基本方針を定め、復旧のために必要な対策・手順について、計画を立て、準備を進めています。

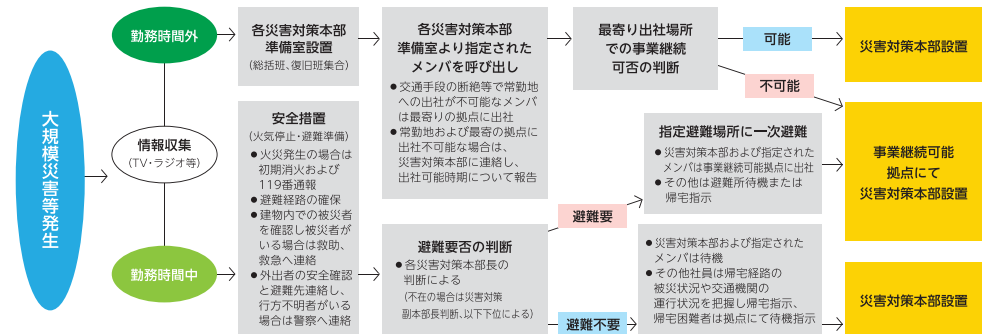
NDSグループ事業継続計画(BCP)基本方針

NDSグループは、企業理念「私たちは、すべてのお客様に「感動」していただくために、情熱をもって、信頼の技術と品質、サービスを提供します」に基づき、大規模災害発生後、人命を尊重し、中核事業の継続や早期復旧を図るため、以下の事業継続計画(BCP)基本方針を定める。

また、被災された従業員の経済的不安の解消や、生活行動の早期正常化を目指すとともに、非常時において当社グループが有する技術を最大限発揮し、可能な限りの社会貢献を行うことを目的として、全従業員でこれに取り組みます。

1. 役員、従業員とその家族の安全を確保します
2. 経営資源(建物・設備・情報システム・人・金・取引先)を確保します
3. 事業の早期復旧と継続および通信インフラ等の復旧を通じた社会機能の早期復旧に努めます
4. 地域との協調、連携および社会貢献をします

大規模災害時 初動対応フロー



災害対策本部

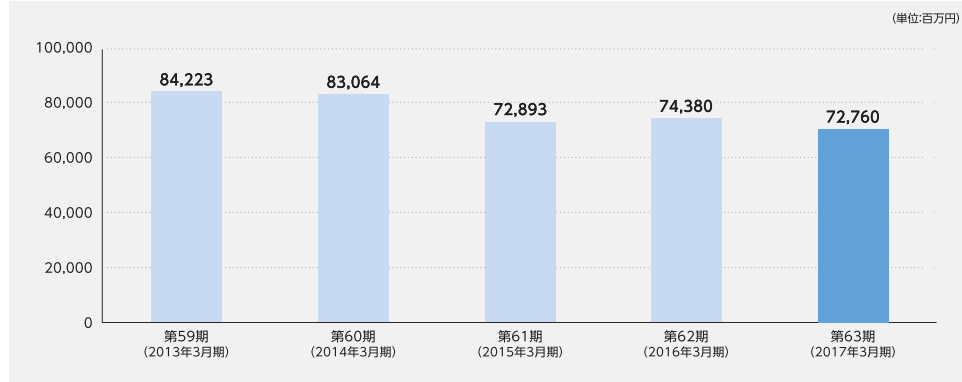
- 安否確認システム又は電話、対話による安否確認(社員、社員家族、グループ会社、協力会社、社有建物、現場等)
- 停電対策(災害用電話、発電機、照明器具等設置) ● 24時間体制(食料、水、寝具等設置)
- 通信インフラ等復旧に向けた工事協力要請への迅速な対応(稼働社員、車両、事業継続可能拠点の把握等含む)

知的財産管理

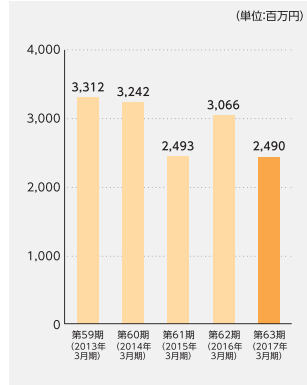
従業員が会社の業務範囲に属する事項について、発明、考案、意匠、商標、著作をなした場合の取り扱い運用およびその対価並びに管理について「知的財産管理規程」を制定するとともに、重要なものについてはシステム開発委員会で審議、採用するなど、知的財産創造の奨励と活用を図っています。

財務ハイライト

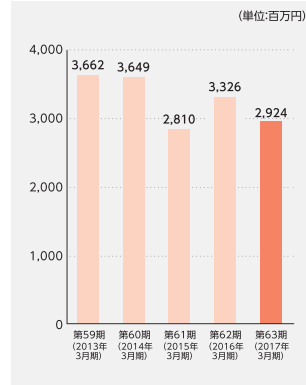
●売上高



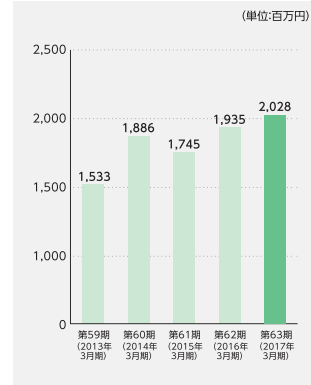
●営業利益



●経常利益



●当期純利益

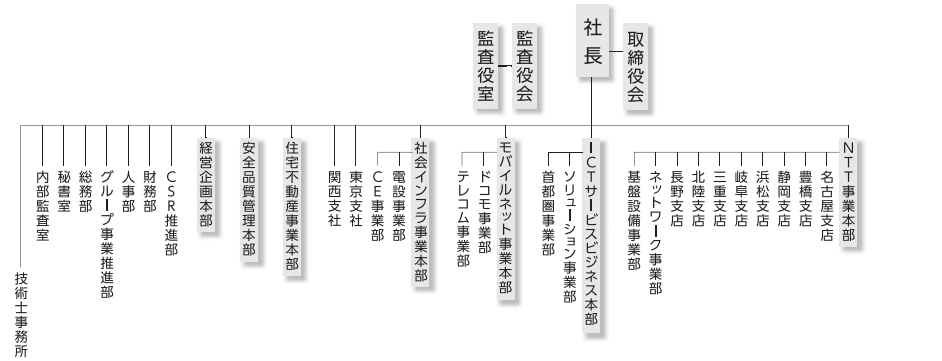


	第59期 (2013年3月期)	第60期 (2014年3月期)	第61期 (2015年3月期)	第62期 (2016年3月期)	第63期 (2017年3月期)
売上高	84,223	83,064	72,893	74,380	72,760
営業利益	3,312	3,242	2,493	3,066	2,490
経常利益	3,662	3,649	2,810	3,326	2,924
当期純利益	1,533	1,886	1,745	1,935	2,028

NDSの概要

名称	NDS株式会社	資本金	56億76百万円(単体)
代表者	代表取締役社長 玉村 知史	上場取引所	東京証券取引所 市場第1部 名古屋証券取引所 市場第1部
所在地	〒460-0012 愛知県名古屋市中区千代田2-15-18 TEL(052)263-5011(代)	URL	http://www.nds-g.co.jp/
設立	1954年(昭和29年)5月13日 2012年(平成24年)10月1日 NDS株式会社へ商号変更	従業員数	1,156名(単体) 2,767名(連結)

NDSの組織体制



NDSグループの会社一覧

NDSグループ 23社

■総合エンジニアリング事業

愛知NDS(株) 北東通信建設(株) 豊橋NDS(株) 大日通信(株)
静岡NDS(株) 東邦工事(株) 浜松NDS(株) 浜松通信施設(株)
岐阜NDS(株) 三重NDS(株) 三通建設工事(株) みつぼしテクノ(株)
日本技建(株) (株)NDSネットワーク

■ICTソリューション事業

NDSインフォス(株) (株)エヌサイト (株)エヌディエスリース
NDSソリューション(株) 東名通信工業(株) NDSアイコス(株)
ブリッジ・モーション・トゥモロー(株) NDS.TS(株)

■住宅不動産事業

NDSメンテ(株)

NDSグループの事業拠点

